

# 1. 北東アジアゲートウェイ推進戦略検討（現状把握と課題整理）

## 1-1 環日本海諸国の経済動向

### 1-1-1 北東アジアの経済動向

#### (1) 北東アジアの経済動向

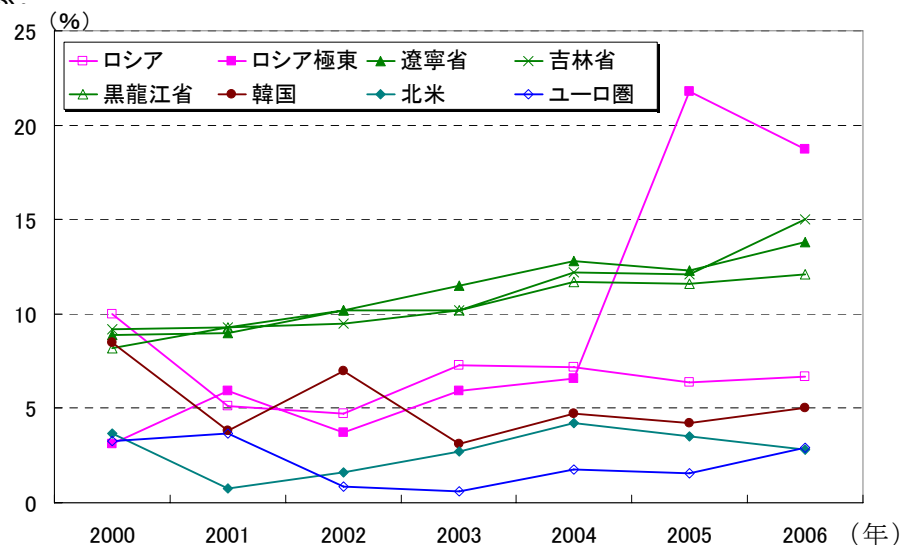
1999 年後半からの世界的な油価高騰を契機にロシア経済は目覚しく成長し、1999 年にマイナス成長からプラスに転じ、2003 年以降は 6% 以上の高成長を遂げている。ロシアでは家計所得が増大し、所得上昇による個人消費が増加。ロシア国民の可処分所得は毎年 10% を上回る伸びを示し、個人消費の増加がロシア経済の好況を牽引してきた。

ロシア極東の GRP の伸びは、ロシア連邦の GDP の高い成長には及ばないものの着実に伸びてきている。また、2012 年には APEC（環太平洋地域における多国間経済協力を進めるための会議）の開催などロシア極東開発が期待されている。

このような背景の中、韓国東海岸の東草港ではザルビノ国際フェリー航路を開設、東海港ではポストチヌイ港との定期コンテナ開設、ウラジオストク港～東海港～境港の就航予定などロシア極東との航路拡充も活発化してきている。

また、中国東北三省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）は、人口 1 人当り GDP は未だそれ程高くないものの年 10% を超える高い経済成長を示しており、人口規模が 1 億人を超えるマーケットとして今後の環日本海交易の進展におけるポテンシャルは相当高いといえる。但し、東北 3 省は日本海に面しておらず、吉林省の琿春はザルビノ港から約 60km の距離に位置することからロシア極東港湾を使った貿易ルートの開発の検討も進められている。

注）「GDP」がある国の国内で期間中に新たに生産された財貨やサービスなどの付加価値の合計額を集計した数値であるのに対して、同様な集計をある国のある地域に限定して集計したものを「GRP」と呼ぶ。



出典：「北東アジアの基礎経済統計」 ERINA ホームページ

図 1-1-1 成長する北東アジア経済



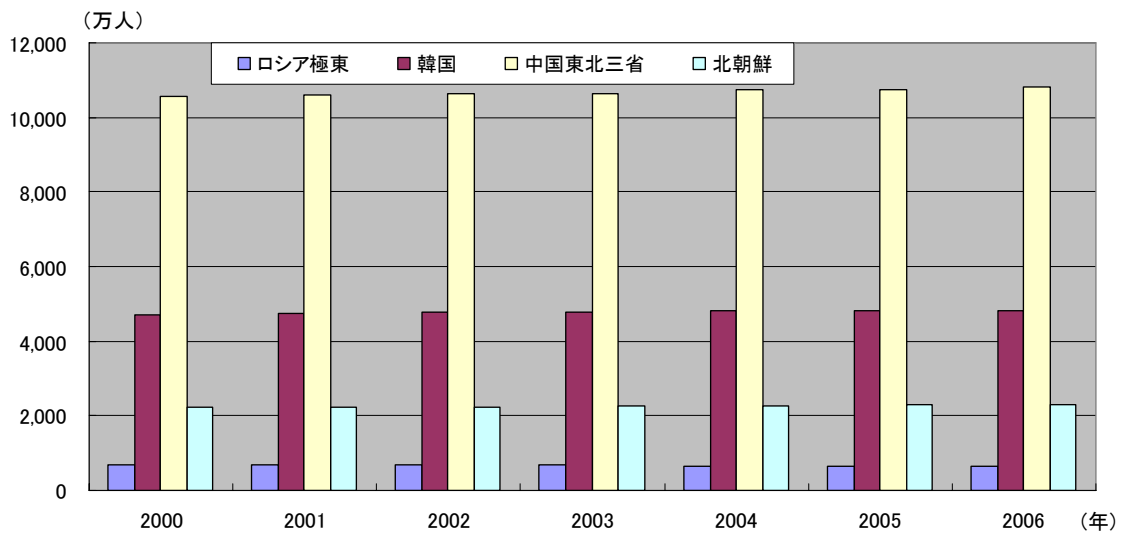


図 1-1-3 北東アジア諸国の人口の推移

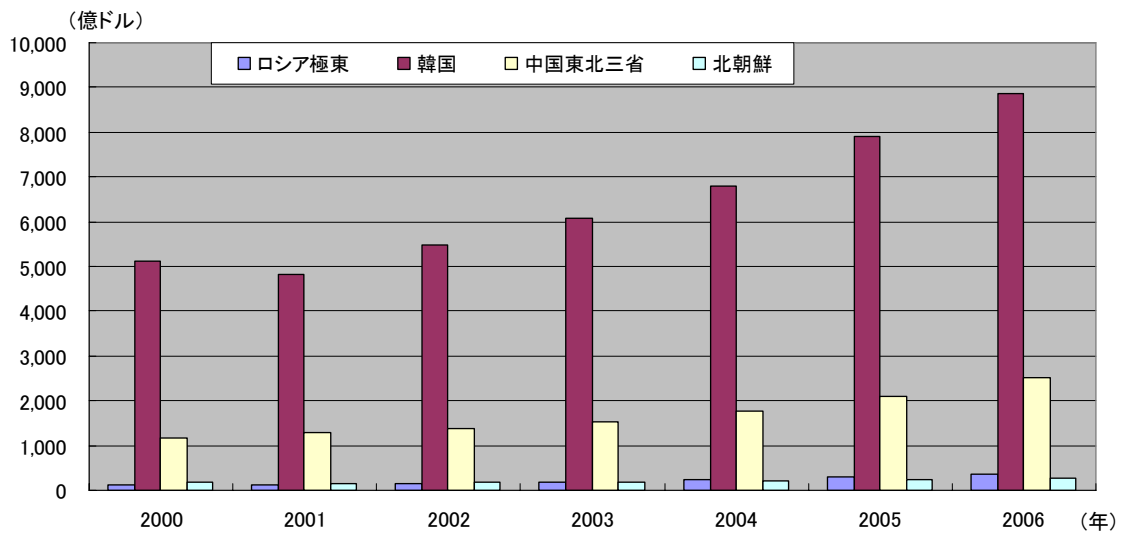


図 1-1-4 北東アジア諸国の名目 GDP の推移

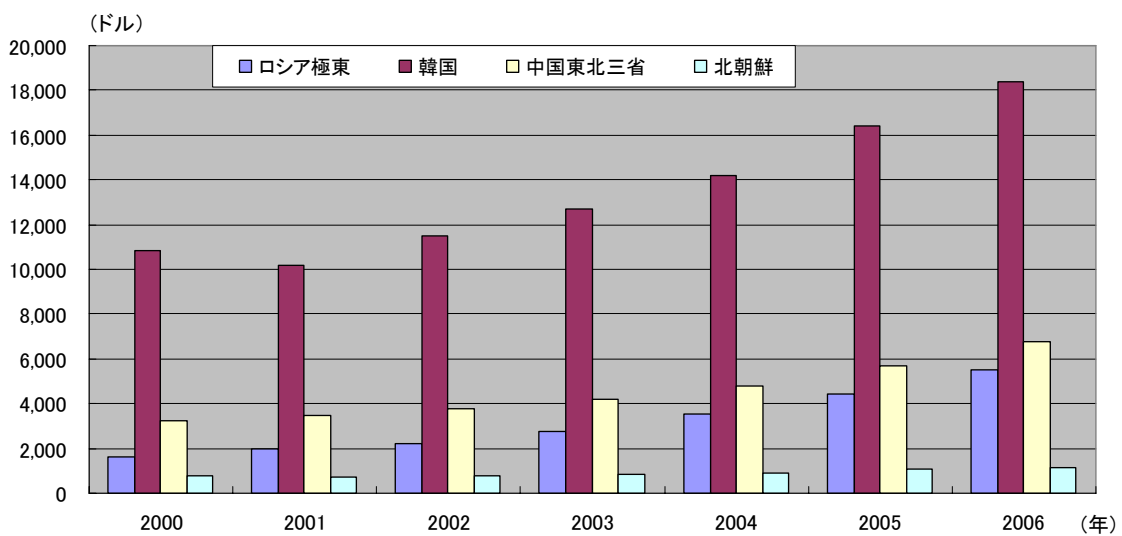
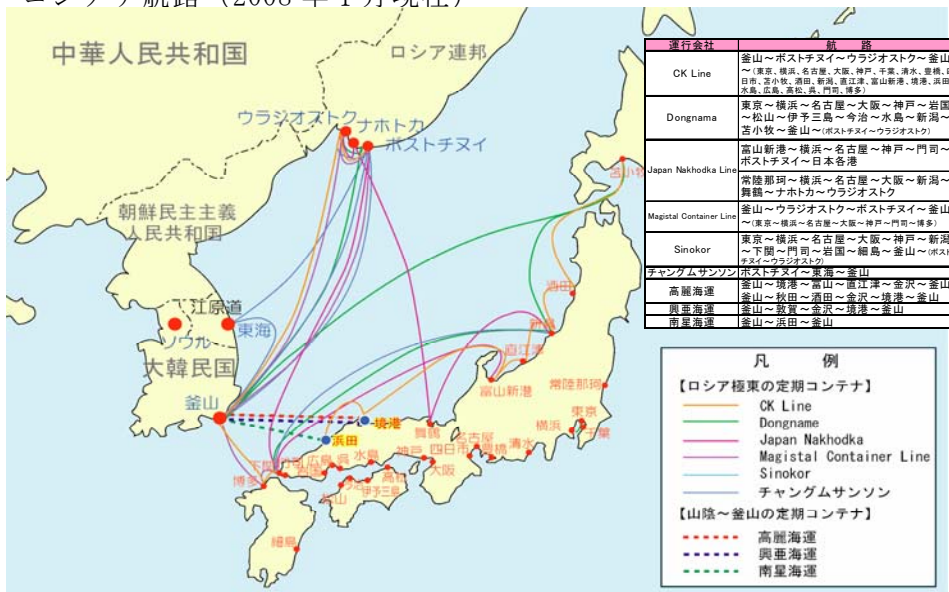


図 1-1-5 北東アジア諸国の 1 人当たり名目 GDP の推移

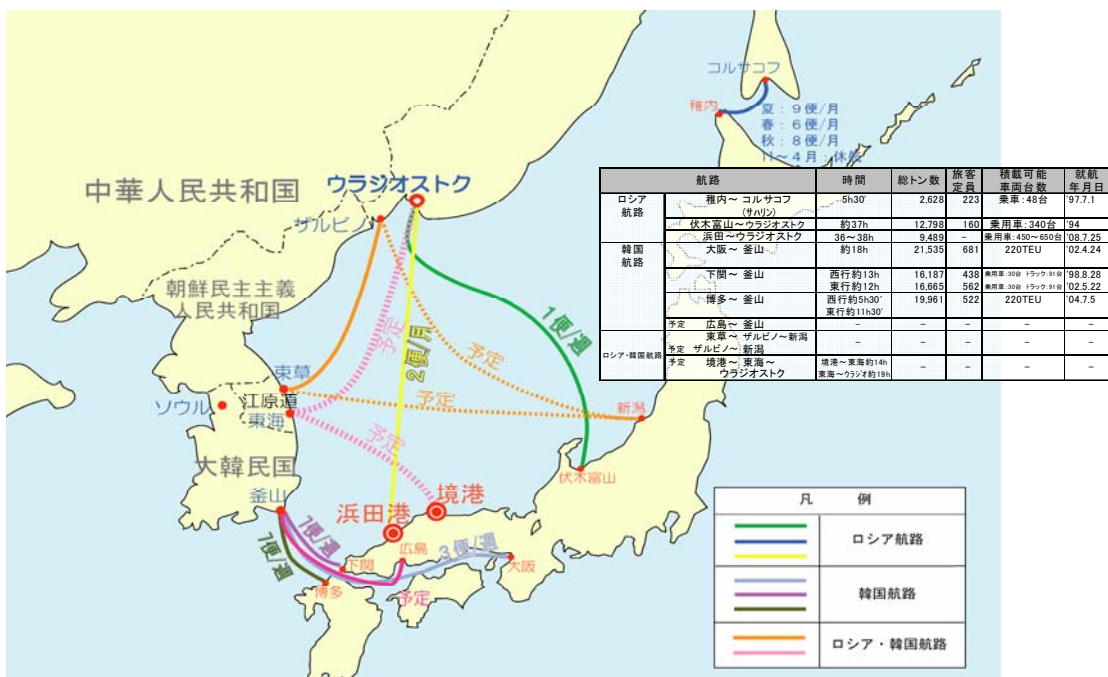
## (2) 国際海上定期航路の状況

環日本海における国際フェリー、**RORO** 船航路としては、釜山航路が下関港、博多港から週 7 便、大阪から週 3 便が就航している。ロシア極東向けには伏木富山港～ウラジオストク港週 1 便、浜田港～ウラジオストク港月 2 便、東草港～ザルビノ港週 2～3 便が開設されている。また **RORO** 船の日本周回航路が月 10 便就航している。今後、平成 21 年 5 月頃には境港～東海港～ウラジオストク港が週 1 便就航予定である。広島港～釜山港の計画が進められており、東草港～ザルビノ港航路の新潟港寄港が調印されている。ロシア極東向けのコンテナ定期航路は釜山トランシップサービスがほとんどで、日本周回航路が月 2 便就航している。

1) コンテナ航路 (2008 年 1 月現在)



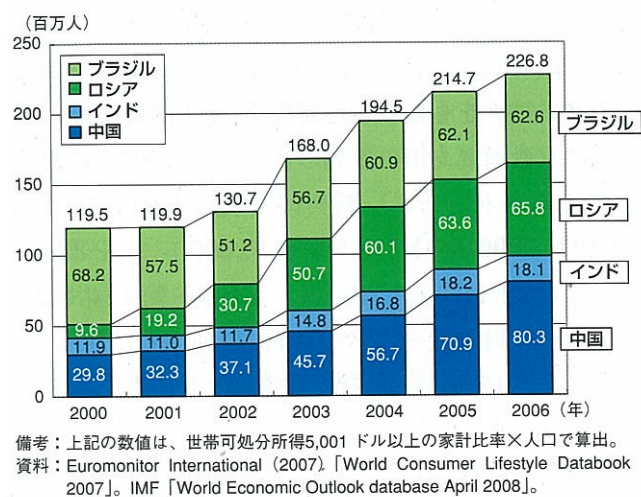
2) フェリー・RORO 航路 (2008 年 12 月現在)



### (3) 世界における新興国経済の拡大状況

近年、新興国が高い経済成長を実現する中で、新興国では消費及び投資が急激に拡大している。

一定の購買力を有していると指摘されている世帯可処分所得 5,001 ドル以上の家計に属する人口を BRICs についてみると、2000 年時点で約 1.2 億人であった人口が 2006 年で約 2.3 億人と 2 倍近く増加している。



出典：「通商白書2008」（2008年7月、経済産業省）

図 1-1-6 BRICs の世帯可処分所得 5,001 ドル以上の家計の人口推移

日本は新興国との貿易を拡大しており、2002年から2007年の5年間でロシア向け輸出を年平均62.7%拡大、アフリカ向け輸出を年平均18.8%拡大、ラテンアメリカ向け輸出を年平均17.7%拡大、GCC諸国向け輸出を年平均18.8%拡大している。

一方、中国については、ロシア向けの輸出は、51.9%と日本には及ばないものの、それ以外の地域では日本より大きく伸ばしている。

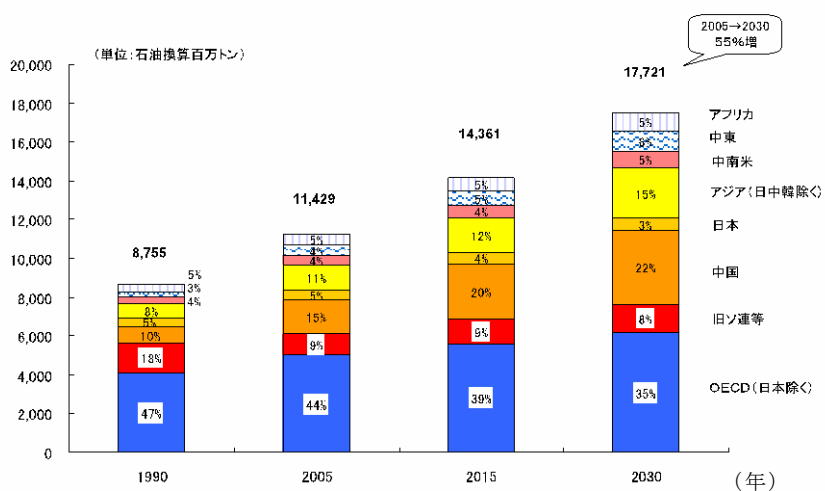


出典: 「通商白書2008」(2008年7月、経済産業省)

図 1-1-7 我が国と中国の対ロシア等新興国との貿易の推移

#### (4) 世界におけるエネルギー動向

世界におけるエネルギーの需要見通し（IEA/WORLD ENERGY OUTLOOK 2007）によると、2005 年から 2030 年の 25 年間に於いて世界全体でのエネルギー需要は 55%増加すると見通されている。日本のシェアは、5%から 3%へ、OECD（日本除く）のシェアは 44%から 35%へと、先進諸国はいずれもシェアを低下させているが、旧ソ連のシェアは現状程度であり、中国、アジア、中南米、中東のシェアの拡大が見込まれているなど新興国における需要の増大が見込まれている。

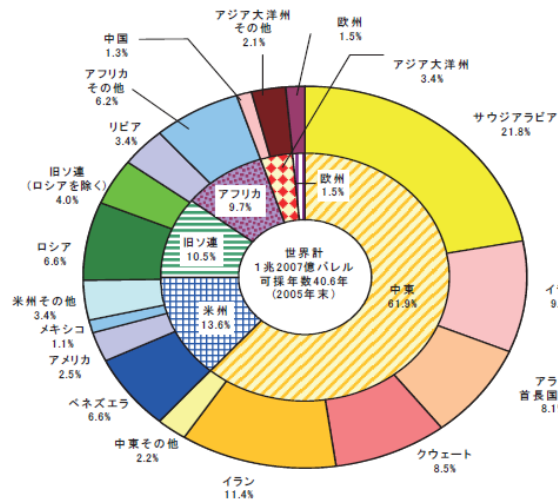


出典: IEA/WORLD ENERGY OUTLOOK 2007

出典: 「長期エネルギー需要見通し」(2008年5月、総合資源エネルギー調査会需給部会)

図 1-1-8 世界の地域別エネルギー需要見通し

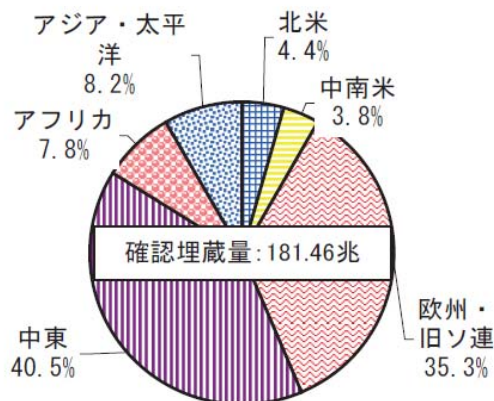
地球規模でのエネルギー需要が拡大する中で、原油、天然ガス、石炭の埋蔵量が旧ソ連で多くなっており、シベリア以東での埋蔵量も多くなっている。



資料 : BP“Statistical Review of World Energy 2007”

出典 : 「エネルギー白書」(2008年5月、経済産業省)

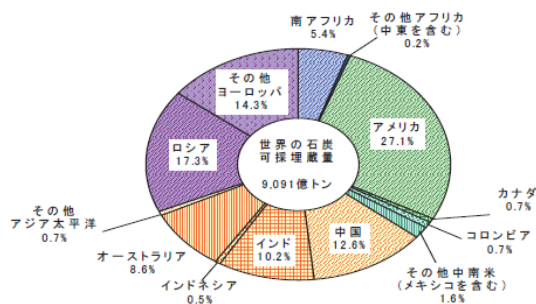
図 1-1-9 世界の原油確認埋蔵量 (2005 年)



資料 : BP“Statistical Review of World Energy 2007”

出典 : 「エネルギー白書」(2008年5月、経済産業省)

図 1-1-10 地域別天然ガス埋蔵量 (2006 年)



資料 : BP“Statistical Review of World Energy 2007”より作成

(注)BP統計では World Energy Council“Survey of Energy Resources 2004(2002 年末のデータ)”を引用

出典 : 「エネルギー白書」(2008年5月、経済産業省)

図 1-1-11 世界の石炭可採埋蔵量

## 1-1-2 ロシア極東

### (1) ロシア極東の貿易金額の推移

ロシア極東の輸出は 2004 年以降急速に伸びており、対韓国、対日本の伸びが著しい。主要な輸出品目は燃料・鉱物・機械、水産物、木材である。

輸入も 2004 年以降急速に伸びており、対中国、対日本の伸びが大きい。主な輸入品目は機械類が 6 割を占めるが日用品・食品も約 24%を占める。

#### <ロシア極東の貿易金額上位品目>

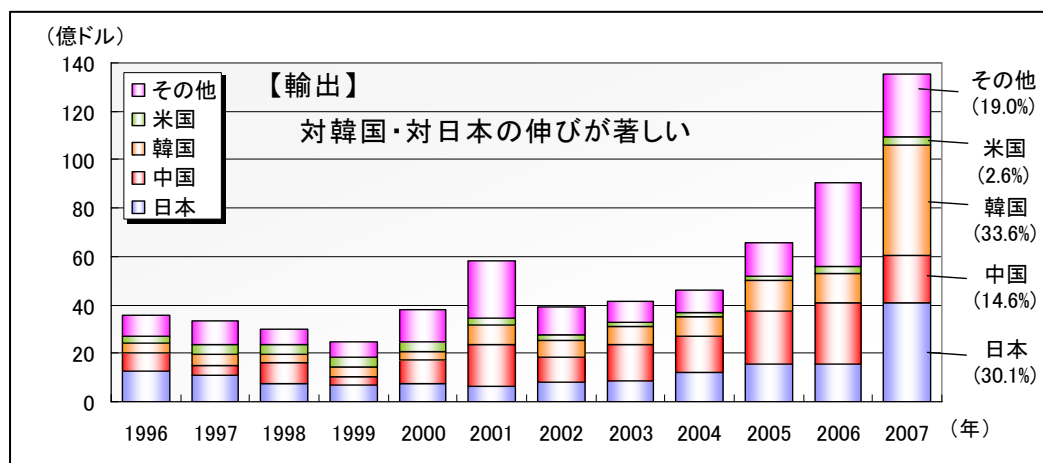
##### 【ロシア極東の輸出品目(2007年)】

|             |       |
|-------------|-------|
| 1. 燃料・鉱物・金属 | 61.5% |
| 2. 木材       | 11.4% |
| 3. 水産物      | 9.9%  |
| 4. その他      | 17.2% |

##### 【ロシア極東の輸入品目(2007年)】

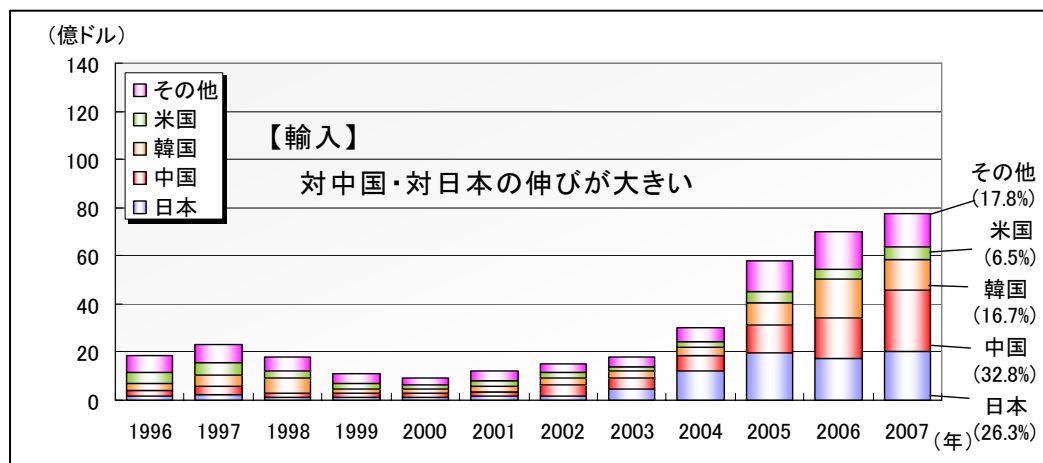
|               |       |
|---------------|-------|
| 1. 機械・設備・輸送機械 | 56.7% |
| 2. 日用品        | 15.3% |
| 3. 食品         | 11.0% |
| 4. その他        | 17.0% |

出典：JETRO「2007年のロシア極東の外国貿易」



出典：『ロシア統計年鑑(2006・2007年版)』(ERINAホームページ)

図 1-1-12 ロシア極東の貿易金額（輸出）

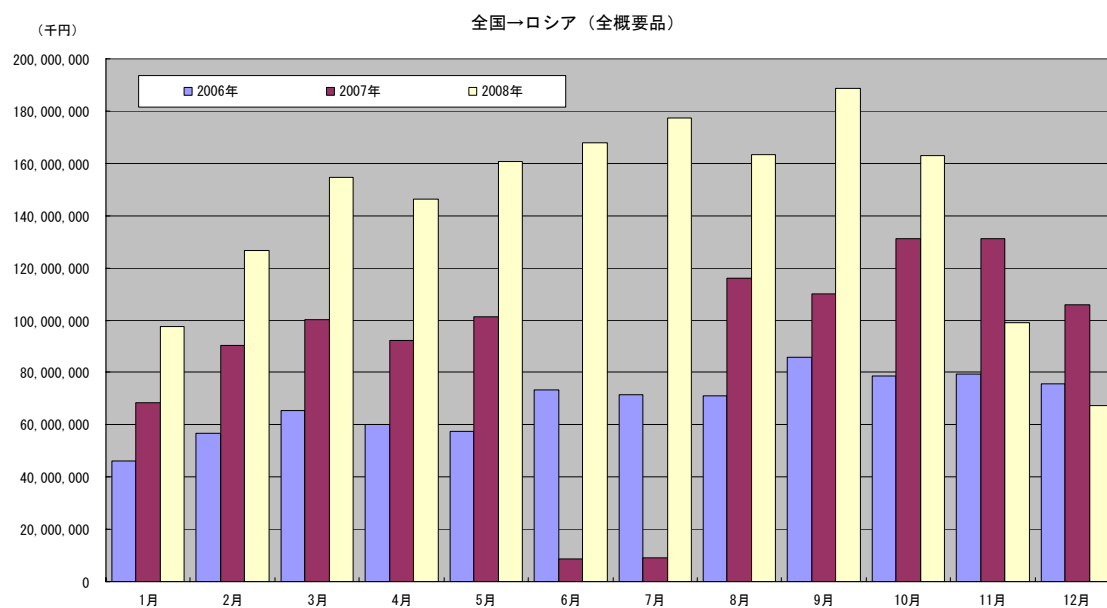


出典：『ロシア統計年鑑(2006・2007年版)』(ERINA ホームページ)

図 1-1-13 ロシア極東の貿易金額（輸入）

## (2) 日本からロシアへの輸出金額

日本からロシアへの輸出金額は、2008 年 9 月まで、過去 3 年間順調に伸びてきた。10 月にやや減少したが、2006 年同月、2007 年同月に比べると伸びている。11 月以降は急速に失速してきており、世界的な金融危機および円高・ルーブル安の影響が顕著に出ている。



資料：「貿易統計」（財務省）

図 1-1-14 日本からロシアへの輸出金額

### (3) 日本からロシアへの輸出品目（2008 年）

#### 1) 日本全国からロシアへの輸出品目

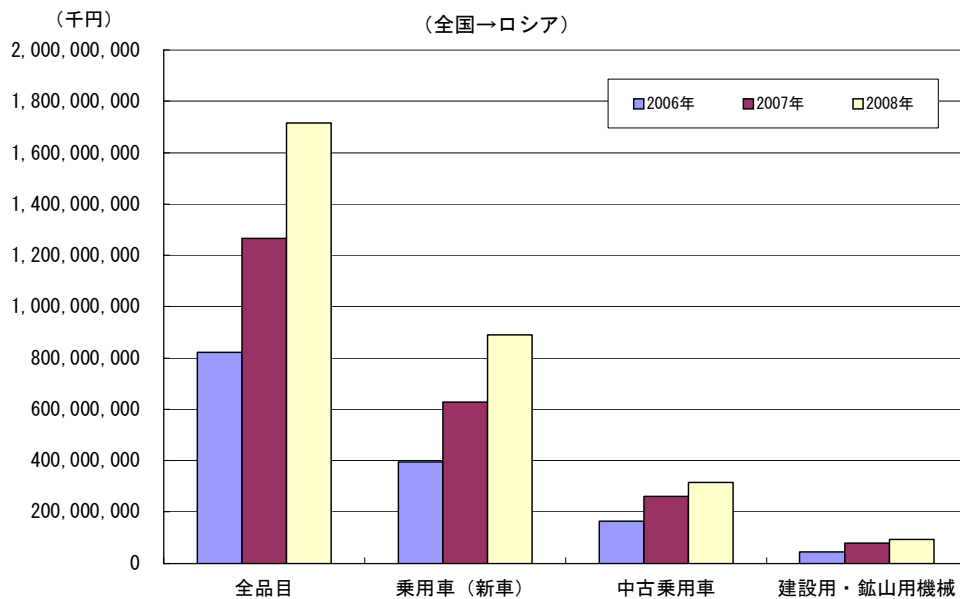
日本全国から、ロシアへの輸出品目は、金額ベースで、乗用車（新車）が 52.0%を占めている。次いで中古自動車が 18.5%、建設用・鉱山用機械が 5.4%の順に高くなっている。いずれも前年、前々年を上回っており、堅調に伸ばしてきている。

一方、食料品、日用品の輸出は少なく、食料品及び動物は 0.2%、雑製品は 0.9%となっている。

表 1-1.1 日本からロシアへの品目別輸出金額  
全国→ロシア（2008年：貿易金額、単位：千円）

| 品 目          | 価 額           | 構 成 比（％） |
|--------------|---------------|----------|
| 1. 乗用車（新車）   | 891,603,213   | (52.0%)  |
| 2. 中古自動車     | 316,694,642   | (18.5%)  |
| 3. 建設用・鉱山用機械 | 92,511,964    | (5.4%)   |
| 4. 貨物自動車     | 69,758,170    | (4.1%)   |
| 5. 電気機器      | 63,155,608    | (3.7%)   |
| 6. 荷役機械      | 48,649,052    | (2.8%)   |
| 7. ゴム製品      | 36,972,690    | (2.2%)   |
| 8. 鉄鋼        | 20,993,495    | (1.2%)   |
|              |               |          |
| 食料品及び動物      | 4,165,699     | (0.2%)   |
| 雑製品          | 15,188,726    | (0.9%)   |
| その他          | 155,143,187   | (9.0%)   |
| 合計           | 1,714,836,446 | (100.0%) |

資料：「貿易統計」（財務省）



資料：「貿易統計」（財務省）

図 1-1-15 日本からロシアへの品目別輸出金額

## 2) 伏木富山港からロシアへの輸出品目

日本海最大のロシア貿易港である伏木富山港を例に、ロシアへの輸出品目の動向についてみてみると次のとおりとなっている。

伏木富山港は、輸出金額の約 8 割を中古自動車が占めている。さらに貨物自動車を加えると約 9 割となっている。

中古自動車、貨物自動車とも過去 3 年間増加傾向にある。

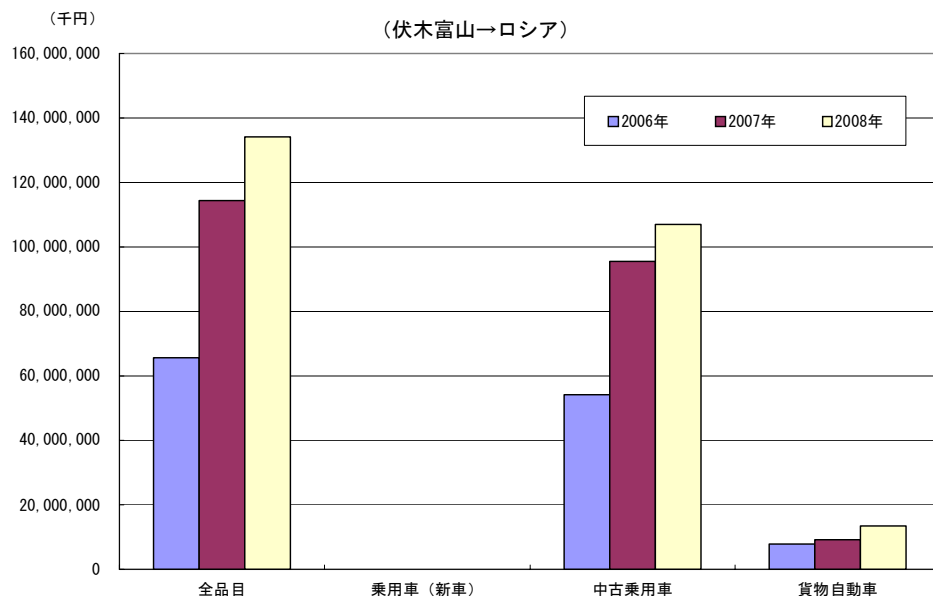
一方、食料品及び動物、雑製品の輸出は共に 0.0%となっている。

表 1-1.2 伏木富山からロシアへの品目別輸出金額

伏木富山→ロシア（2008年：貿易金額、単位：千円）

| 品 目             | 価額          | 構成比 (%)  |
|-----------------|-------------|----------|
| 1. 中古乗用車        | 106,910,781 | (79.8%)  |
| 2. 貨物自動車        | 13,581,096  | (10.1%)  |
| 3. 一般機械         | 3,854,744   | (2.9%)   |
| 4. 鉄鋼製構造物及び同建設材 | 1,976,381   | (1.5%)   |
| 食料品及び動物         | 379         | (0.0%)   |
| 雑製品             | 59,604      | (0.0%)   |
| その他             | 7,674,268   | (5.7%)   |
| 合計              | 134,057,253 | (100.0%) |

資料：「貿易統計」（財務省）



資料：「貿易統計」（財務省）

図 1-1-16 伏木富山からロシアへの品目別輸出金額

#### (4) 境港の対ロシア貿易の動向

境港における対ロシア輸出の第1位品目である中古自動車は、2008年11月までは三年間の過去最高となっているが、2008年11月以降減少してきている。これは、世界的な金融危機、円高・ルーブル安によるものと考えられる。

境港における対ロシア輸入の第1位品目である原木は、2007年6月がピークであり、それ以降減少傾向にある。これは、原木の輸出関税引き上げによる影響と考えられる。

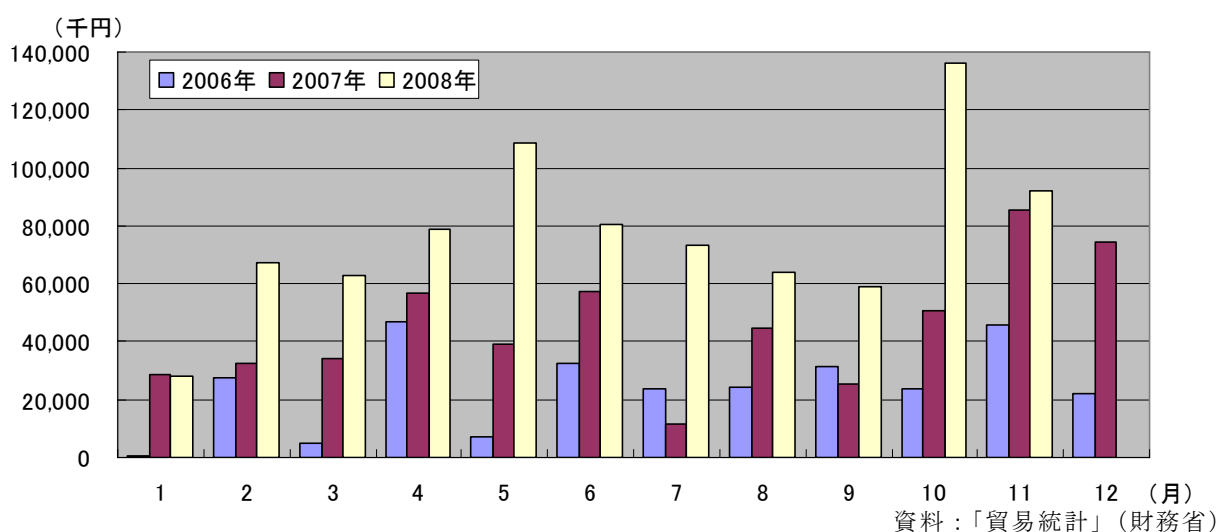


図 1-1-17 境港の対ロシア貿易の動向（輸出：中古自動車）

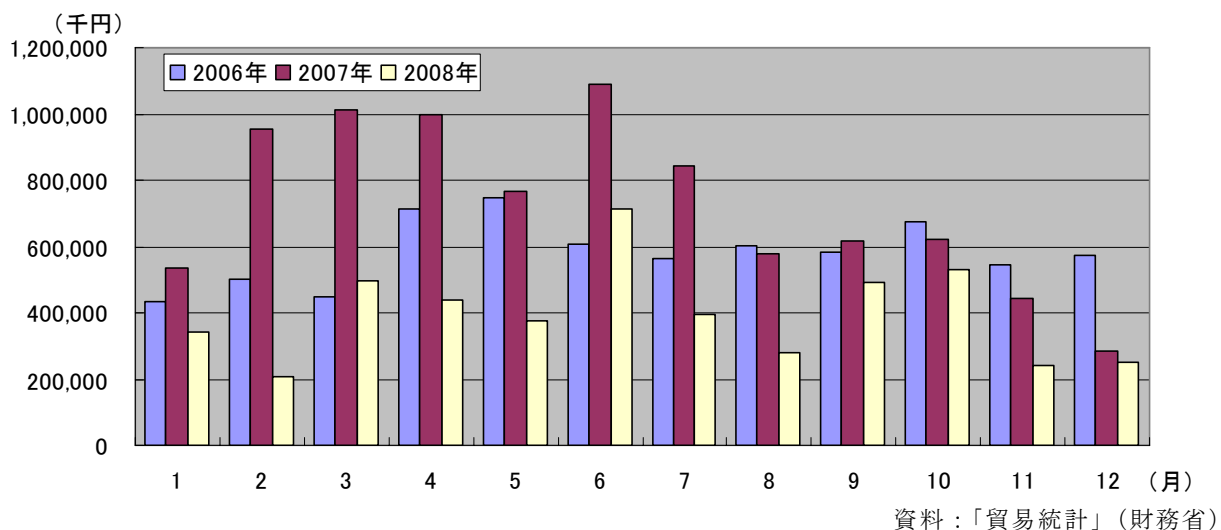


図 1-1-18 境港の対ロシア貿易の動向（輸入：木材）

### (5) 浜田港の対ロシア貿易の動向

浜田港における対ロシア輸出の第1位品目である中古自動車は、2008年1～7月までは三年間の過去最高となっているが、2008年9月以降減少してきている。

浜田港における対ロシア輸入の第1位品目である原木は、2007年6月がピークであり、それ以降減少傾向にある。これは、原木の輸出関税引き上げによる影響と考えられる。

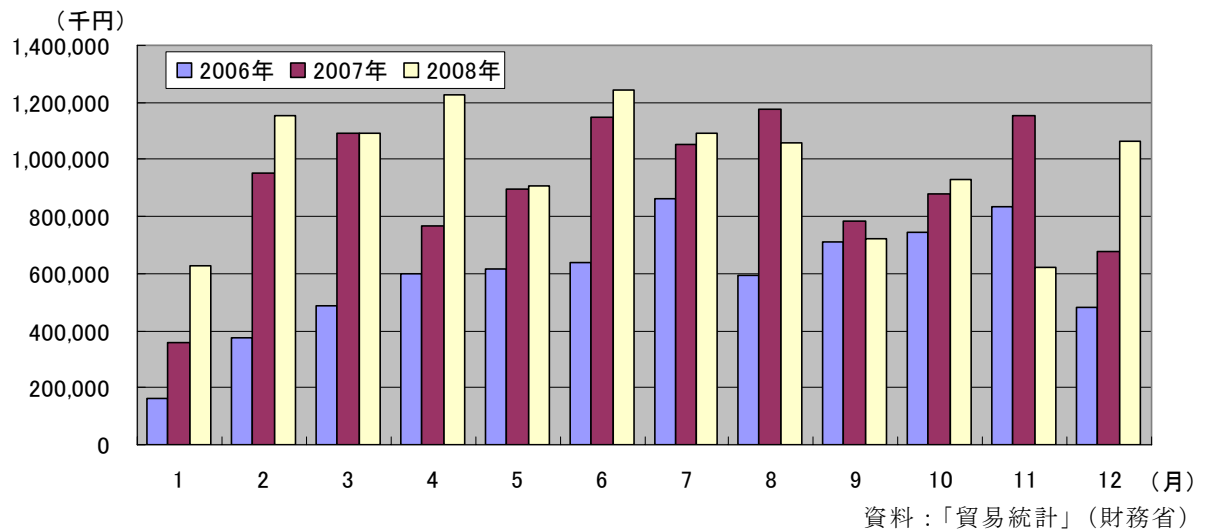


図 1-1-19 浜田港の対ロシア貿易の動向（輸出：中古自動車）

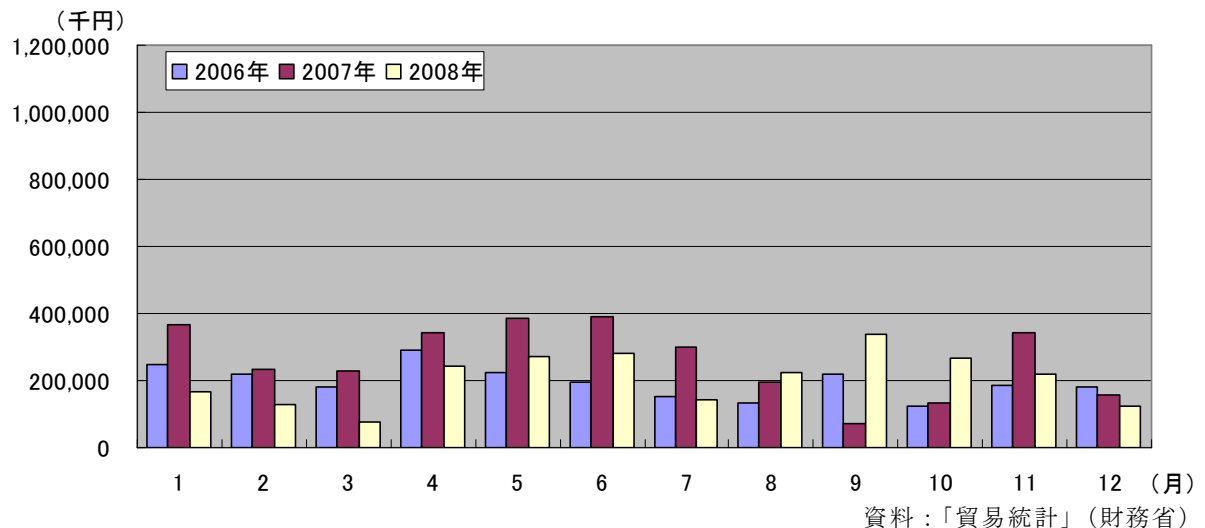


図 1-1-20 浜田港の対ロシア貿易の動向（輸入：木材）

## (6) ロシア極東の主要品目別輸入

ロシア極東の輸入品目（表 1-1-3 参照）を見てみると、日本からの輸出の多い品目である機械・設備・輸送機器が 56.7% を占めているが、他方、食品や日用品などの消費財の輸入が 26.3% と高くなっている。

表 1-1-3 ロシア極東の主要品目別輸入

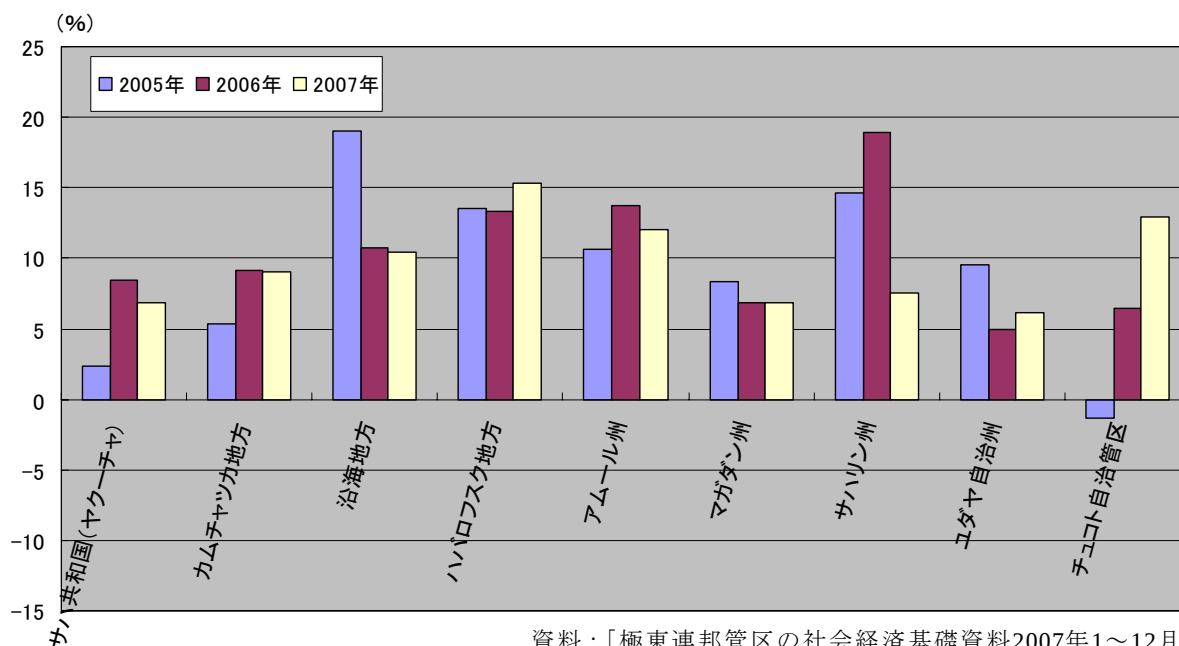
(単位：100 万ドル、%)

|            | 2006 年  |       | 2007 年  |       |
|------------|---------|-------|---------|-------|
|            | 金額      | シェア   | 金額      | シェア   |
| 輸入総額       | 6,983.3 | 100.0 | 7,747.6 | 100.0 |
| 機械・設備・輸送機器 | 4,142.3 | 59.3  | 4,393.4 | 56.7  |
| 燃料・鉱物・金属   | 655.4   | 9.4   | 697.8   | 9.0   |
| 化学品        | 405.6   | 5.8   | 474.2   | 6.1   |
| 建材         | 62.5    | 0.9   | 60.8    | 0.8   |
| 木材および紙パルプ  | 60.4    | 0.9   | 78.3    | 1.0   |
| 消費財        | 1,649.6 | 23.6  | 2,034.8 | 26.3  |
| 食品         | 721.5   | 10.3  | 850.2   | 11.0  |
| 日用品        | 928.1   | 13.3  | 1,184.6 | 15.3  |
| その他        | 7.5     | 0.1   | 8.3     | 0.1   |

資料：「2007年のロシア極東の外国貿易」（2008年10月、JETRO）

## (7) ロシア極東の小売商品売上高の成長率

ロシア極東の小売商品売上高の成長率（図 1-1-21）は、ウラジオストクのある沿海地方では、毎年 10% を超える高さであり、各地域とも 5～15% 程度の高い成長率を示している。



資料：「極東連邦管区の社会経済基礎資料2007年1～12月」

出所：「ロシア極東の経済概況」（2008年10月、JETRO）

図 1-1-21 ロシア極東の小売商品売上高の成長率

## (8) ロシア極東大規模開発

- 2012 年の APEC 開催
- 2010 年までのロシア極東・ザバイカル地域の社会経済発展プロジェクトを土台とした新プロジェクトでは、2020 年の GRP を現在の 12 倍に増加させる。同プロジェクトの枠組みで、石油化学コンビナート・製油所 4 箇所、ガス化学コンビナート・ガス精製工場 4 箇所、年産 1,000 万トンの大型鉄鋼コンビナート、アルミニウム工場、原子力発電所など総計 30 の産業施設を建設見込み。

### 1) 大規模公共事業（ウラジオストク 2012 年 APEC サミット関連事業）

沿海地方行政府は、2012 年 APEC サミット開催に伴う大規模公共事業計画に取りかかっており、最終的には連邦政府から 2,000 億ルーブル（＝約 87 億ドル）以上の予算が投入されるとしている。また、市町村合併をおこない人口 100 万～300 万人規模のメガロポリス「大ウラジオストク」を創設することを計画している。

ロシア連邦の策定した「2013 年までの極東ザバイカル社会経済発展プログラム」には、沿海地方の港湾と中国を結ぶ道路網の整備、沿海地方内の鉄道改修、取水施設の洪水対策事業、原子力発電所の建設及びこの電力を利用したアルミニウム精製工場の新設等の計画が盛り込まれている。

#### APEC 関連インフラ整備

- 1 ルースキー島大橋 (3.2km)
- 2 金角湾横断橋(3.0km)－M60道路
- 3 自動車道路 (空港-Patrokl湾 87.6km)
- 4 道路改修 (サナトリウム駅-金角湾 17km)
- 5 道路改修 (空港-M60道路 7.5km)
- 6 ルースキー島内道路整備 (10km)
- 7 M-60 幹線道路改修 (32.8km)
- 8 複数ホテル建設
- 9 発電設備・配電網整備
- 10 上下水道・廃棄物処理施設整備
- 11 医療センター建設
- 12 コンファレンスセンター建設
- 13 オペラ・バレエ劇場建設
- 14 極東国立大学移設等

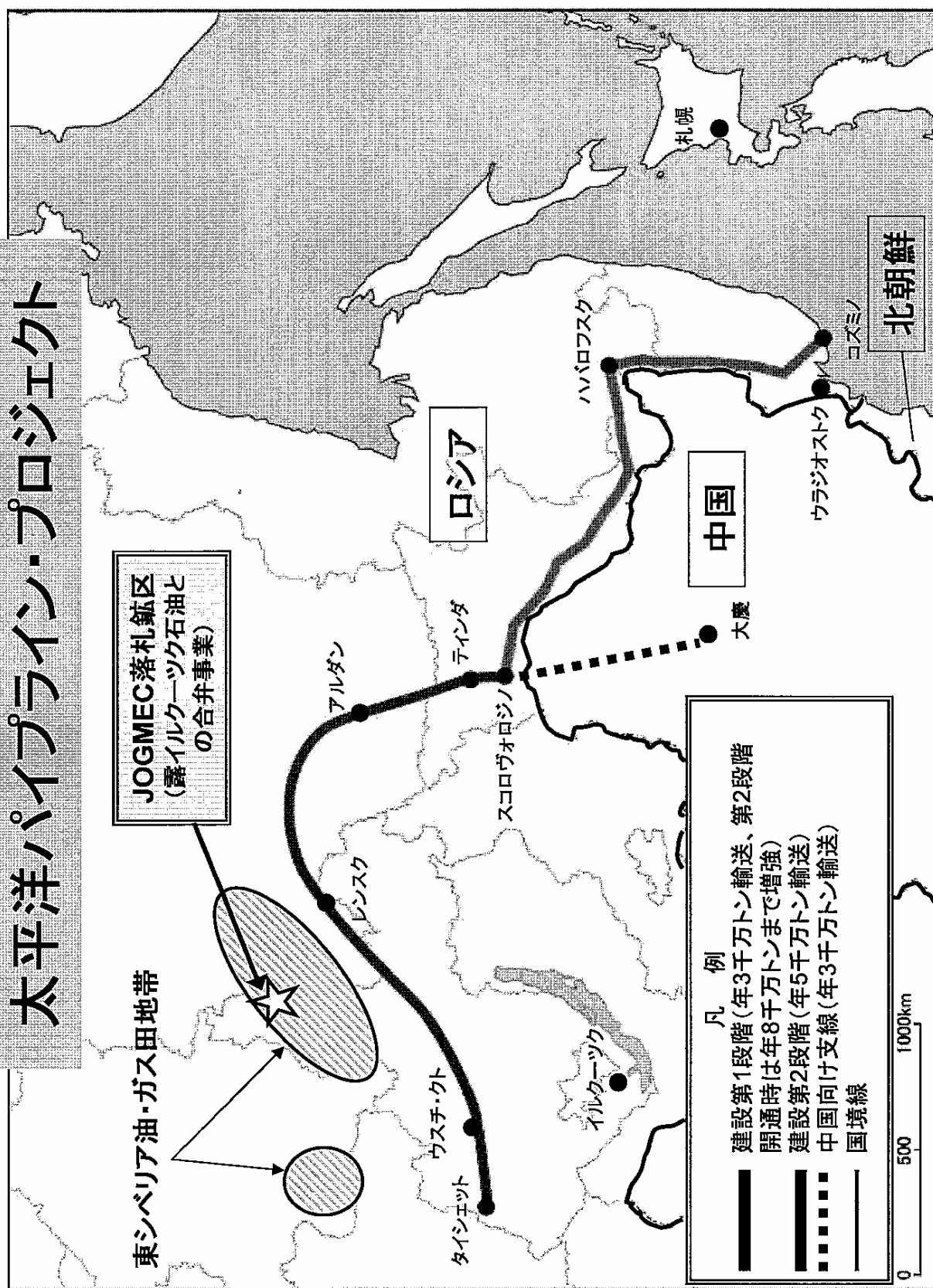
## 2) 太平洋パイプライン・プロジェクト

太平洋パイプライン・プロジェクトとは、イルクーツク州タイシェトと沿海地方ナホトカ市コジミノ小湾に建設予定の石油ターミナルとを結ぶ総延長 4,800km の石油パイプラインの建設プロジェクトである。

第 1 段階ではタイシェト・スコヴォロジノ（アムール州）の間にパイプラインを敷設し、スコヴォロジノからコジミノまで鉄道輸送し、コジミノで精製し積み出す。また、中国への支線建設も含まれる。第 1 段階は 2009 年までに完了する予定。第 2 段階ではスコヴォロジノ～コジミノ間にパイプラインを敷設する。

2008 年春からコジミノ小湾で石油港関連の工事が開始された。石油精製工場、海上積出施設、住居、学校等が 2009 年第 4 四半期までにできる予定。

# 太平洋パイプライン・プロジェクト



資料：在ウラジオストク日本国総領事館資料

### (9) 港湾特区

2008 年 6 月に港湾型経済特区が創設された。港湾特区に認定されると、区域内では税制上の特典（資産税の免除等）、関税上の特典（輸出関税の免除等）、行政上の特典（行政手続き窓口の一本化等）など優遇措置が認められる。

沿海地方最大の港湾であるポストチヌィ港（ナホトカ市）は、港湾特区の第一回目選定に漏れたが、次回以降の認定に向けた動きを見せており、太平洋パイプライン・プロジェクトも含め、日本海に面するという沿海地方の立地条件を生かした経済発展計画が立案されてきている。

第一回はハバロフスク地方のソヴィエツカヤガワニ港（ソヴガワニ港）が、極東地域初の（現時点では海港としてロシア唯一の）港湾特区に選定されている。

表 1-1.4 2007 年におけるロシア極東の主要港湾別貨物取扱量

（単位：100 万トン、前年比伸び率、％）

|                 |      |      |
|-----------------|------|------|
| 1. ポストイヌィ港      | 21.7 | 5.8  |
| 2. ナホトカ海上貿易港    | 13.5 | 0.2  |
| 3. ウラジオスオク海上貿易港 | 10.1 | 10.6 |
| 4. ワニノ港         | 9.9  | 4.3  |
| 5. ホルムスク海上貿易港   | 2.1  | △3.3 |
| 6. ポシエツ港        | 1.7  | 21.6 |

（出所）各種報道、および資料からロシア科学アカデミー極東支部経済研究所作成。

出典：「2007年のロシア極東の経済概況」（2008年10月、JETRO）

## (10) ロシア極東の主要日本企業・日露合併企業

日本企業の対ロシアへの進出は急増しており、現在モスクワに約 150 社、サンクトペテルブルグに約 40 社が進出している。ロシア極東でも日本企業が進出しており、サハリン州、ハバロフスク地方、沿海地方の順に多く、極東 3 地域で駐在員事務所・現地法人 87 社、合併企業 135 社、合計 222 社となっている。

### 1) 沿海地方

在ウラジオストク日本国総領事館の資料によると、沿海地方の主要日本企業・日露合併企業は次のとおりである。商社、船社に加え自動車関連の駐在事務所・現地法人が目立っている。また合併企業では木材加工、通信となっている。

#### ① 日本企業

AMJ (アドバンスト・マテリアル・ジャパン)、NHK、エム・オー・シップ  
マネージメント (商船三井)、島津製作所、商船三井、住友商事、TAU (中古車輸入・販売)、日野自動車、三井物産、横浜通商

#### ② 合併企業

- ・STS テクノウッド (木材加工) : 住友商事、テルネイレ社、
- ・New Telephone Company (通信) : 韓国テレコム (80%)、住友商事 (20%)
- ・PTS ハードウッド (木材加工) : 住友商事、テルネイレ社
- ・ヴォストークテレコム (通信) : KDD、双日/インテル・ダリテレコム社

#### ③ 邦人企業 100%出資の現地法人

- ・サミット・モータース (トヨタの新車及び部品の販売と修理) : 住友商事
- ・トヨタツウショウ・ヴォストーク・オート (トヨタ車の販売と修理) : 豊田通商

### 2) ロシア極東 3 地域

ロシア極東 3 地域への企業進出状況は表 1-1-5 に示すとおりである。サハリン州、ハバロフスク地方、沿海地方の順に多くなっている。

表 1-1-5 ロシア極東 3 地域 (サハリン州・沿海地方・ハバロフスク地方)  
への企業進出状況

| 国(地域) | サハリン州       |     |     | 沿海地方        |     |     | ハバロフスク地方    |     |     | 3地域合計       |     |       |
|-------|-------------|-----|-----|-------------|-----|-----|-------------|-----|-----|-------------|-----|-------|
|       | 現地法人・駐在員事務所 | 合併  | 計   | 現地法人・駐在員事務所 | 合併  | 計   | 現地法人・駐在員事務所 | 合併  | 計   | 現地法人・駐在員事務所 | 合併  | 計     |
| 日 本   | 71          | 95  | 166 | 7           | 18  | 25  | 9           | 22  | 31  | 87          | 135 | 222   |
| 韓 国   | 22          | 70  | 92  | 55          | 21  | 76  | 13          | 25  | 38  | 90          | 116 | 206   |
| 中 国   | 23          | 21  | 44  | 142         | 43  | 185 | 7           | 74  | 81  | 172         | 138 | 310   |
| その他   | 306         | 248 | 554 | 94          | 94  | 188 | 41          | ※0  | 41  | 441         | 342 | 783   |
| 計     | 422         | 434 | 856 | 298         | 176 | 474 | 70          | 121 | 191 | 790         | 731 | 1,521 |

・ロシア連邦各地域国家統計委員会資料より作成。なお、サハリン州は2006年5月、沿海地方・ハバロフスク地方は2004年のデータ。  
※ハバロフスク地方のその他の国の合併企業数はデータなし。

出典:北海道商工局商業経済交流課ホームページ

[http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/skk/russia/russia/r-keizai/shinsyutsu\\_kigyo.htm](http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/skk/russia/russia/r-keizai/shinsyutsu_kigyo.htm)

### 1-1-3 韓国

#### (1) 韓国の貿易金額の推移

韓国の輸出は 2001 年以降大きく伸びており、対中国の伸びが大きい。日本への主な輸出品目は化学製品、電気機器、一般機械である。

輸入も 2001 年以降大きく伸びており、対中国、対日本の伸びが大きい。日本からの主な輸入品目は電気機器、一般機械、石油製品である。

#### <韓国の貿易金額上位品目>

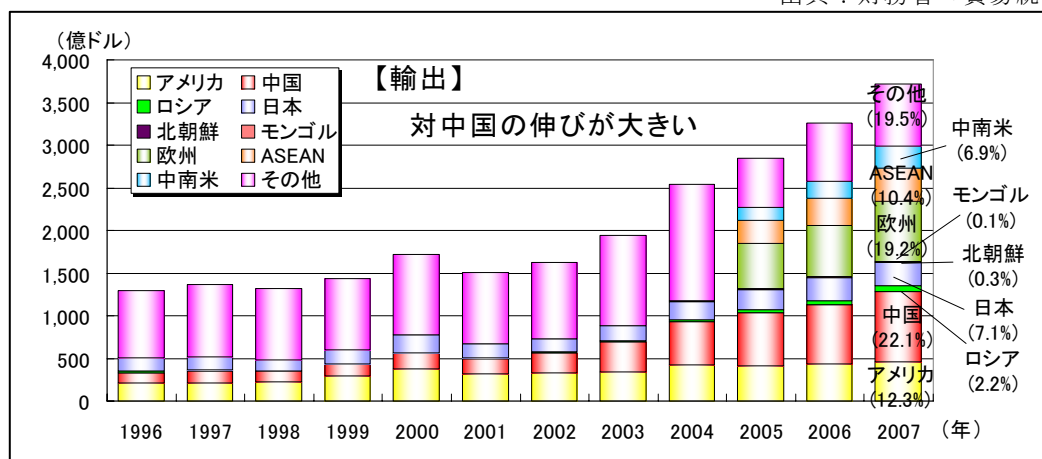
##### 【韓国の日本への輸出品目(2007年)】

|             |       |
|-------------|-------|
| 1. 化学製品     | 20.3% |
| 2. 電気機器     | 19.5% |
| 3. 一般機械     | 18.1% |
| 4. 鉄鋼       | 13.2% |
| 5. 半導体等電子部品 | 7.8%  |
| 6. その他      | 21.1% |

##### 【韓国の日本からの輸入品目(2007年)】

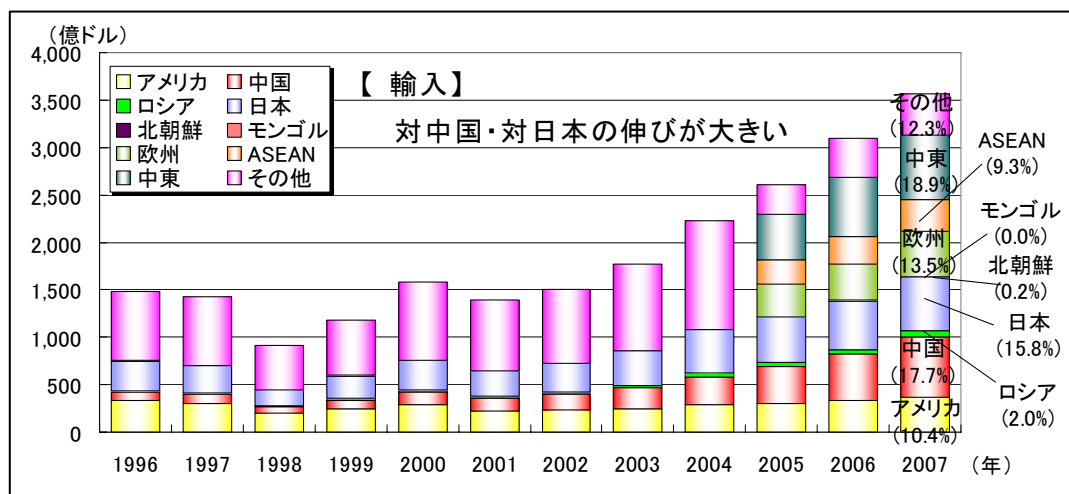
|         |       |
|---------|-------|
| 1. 電気機器 | 30.2% |
| 2. 一般機械 | 11.6% |
| 3. 石油製品 | 10.2% |
| 4. 鉄鋼   | 9.0%  |
| 5. 化学製品 | 8.4%  |
| 6. その他  | 30.6% |

出典：財務省「貿易統計」



出典：国家統計庁，韓国銀行，韓国輸出入銀行，韓国貿易協会，企画財政省，統一省（ERINA ホームページ）

図 1-1-22 韓国の貿易金額の推移（輸出）



出典：国家統計庁，韓国銀行，韓国輸出入銀行，韓国貿易協会，企画財政省，統一省（ERINA ホームページ）

図 1-1-23 韓国の貿易金額の推移（輸入）

## (2) 日本から韓国への輸出金額の推移

日本から韓国への輸出金額（図 1-1-24）をみると、2008 年の 7～9 月までは、過去 3 年間堅調に伸びてきたが、世界金融危機の影響から 10 月以降急速に減少してきている。

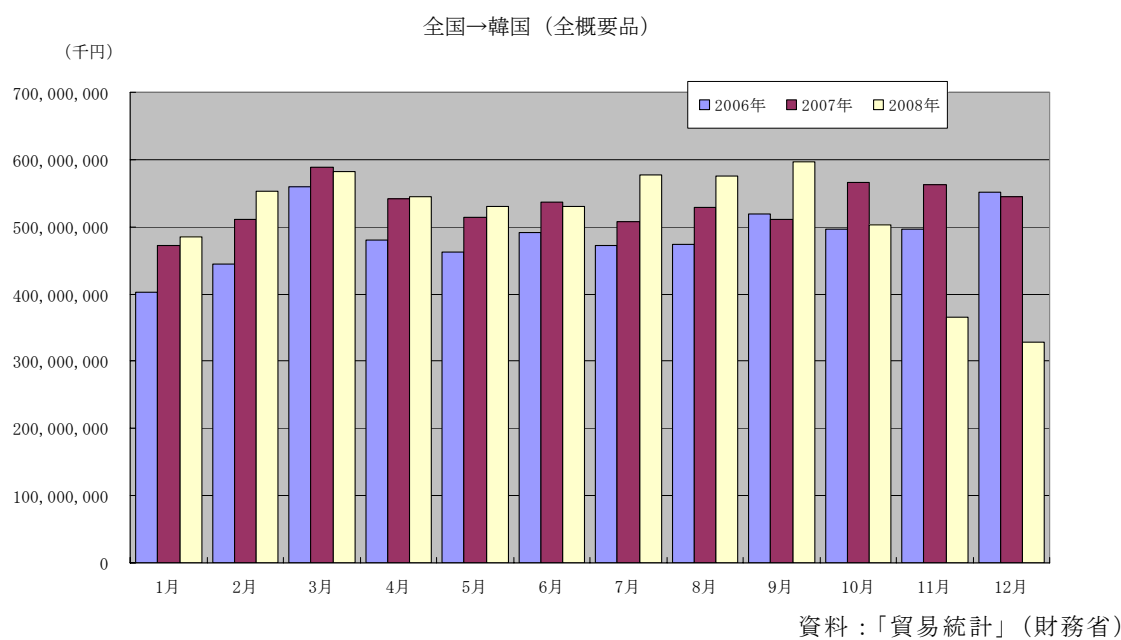


図 1-1-24 日本から韓国への輸出金額

### (3) 日本から韓国への輸出品目

#### 1) 日本全体から韓国への輸出品目

日本全国から、韓国への輸出品目は、金額ベースで、一般機械が 18.0%を占めている。次いで電気機器が 18.0%、鉄鋼 15.7%の順に高くなっている。

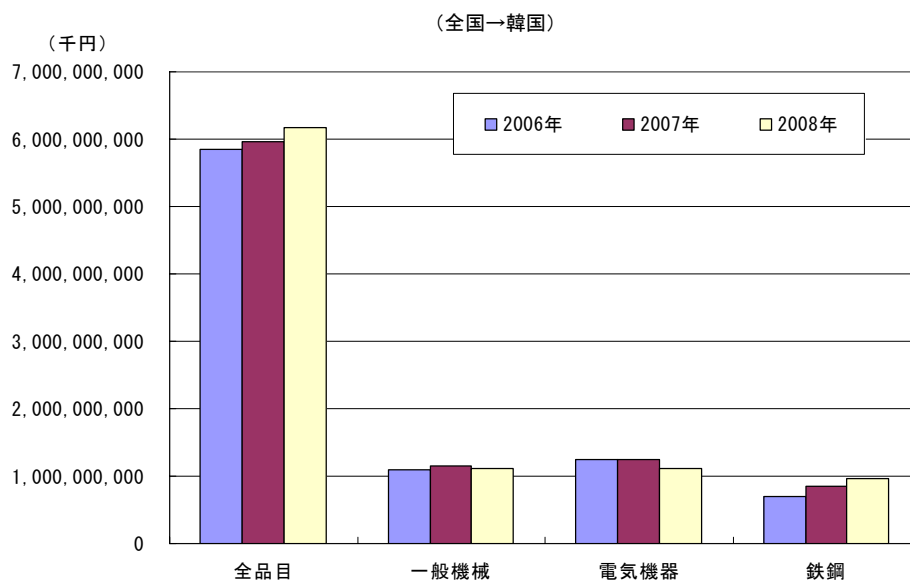
上位 3 品目の過去 3 年間同程度の取り扱い状況となっている。

表 1-1-6 日本全国から韓国への品目別輸出金額

全国→韓国（2008年：貿易金額、単位：千円）

| 品 目       | 価 額           | 構成比 (%)  |
|-----------|---------------|----------|
| 1. 一般機械   | 1,110,243,367 | (18.0%)  |
| 2. 電気機器   | 1,107,635,762 | (18.0%)  |
| 3. 鉄鋼     | 969,534,816   | (15.7%)  |
| 4. プラスチック | 365,603,835   | (5.9%)   |
| 5. 有機化合物  | 345,686,605   | (5.6%)   |
| 6. 輸送用機器  | 215,388,992   | (3.5%)   |
| その他       | 2,055,812,101 | (33.3%)  |
| 合計        | 6,169,905,478 | (100.0%) |

資料：「貿易統計」（財務省）



資料：「貿易統計」（財務省）

図 1-1-25 日本全国から韓国への品目別輸出金額

#### (4) 下関から韓国への輸出品目

韓国とのフェリー航路は、1905年に開設された関釜連絡船を起源とし、戦後1970年に再開された関釜フェリーが最も歴史がある。関釜フェリーを有し、古くから対韓国貿易との関係の深い下関港を例に韓国への輸出品目の動向についてみると次のとおりとなっている。

下関港から韓国への輸出品目を表1-1-7に示す。

下関港は、輸出金額の約45%を一般機械が占めている。さらにプラスチックが約12%、電気機器が約11%を占めている。

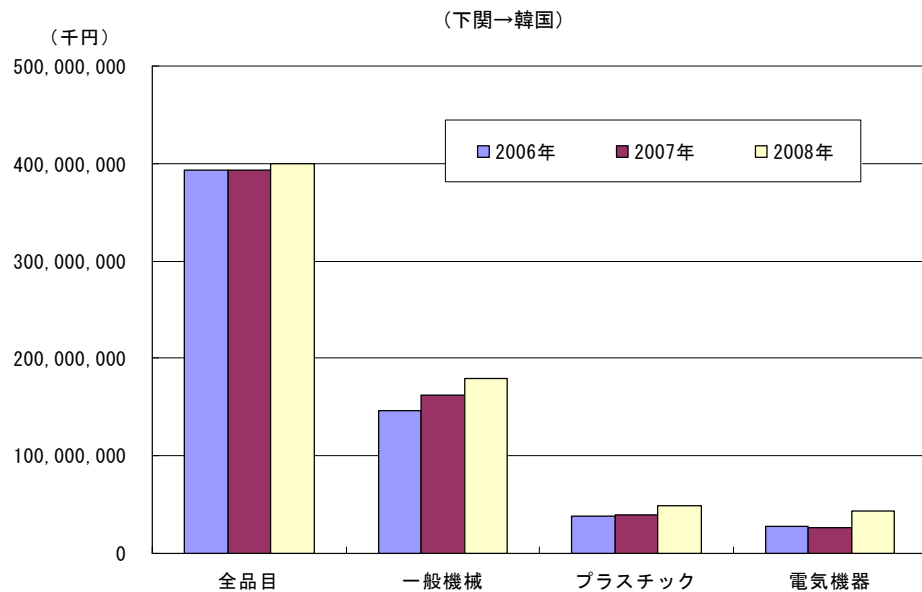
各品目とも過去3年間は増加傾向にあり、いずれも2008年が最大となっている。

表 1-1-7 下関港から韓国への主要品目別輸入

下関→韓国（2008年：貿易金額、単位：千円）

| 品 目       | 価額          | 構成比（%）   |
|-----------|-------------|----------|
| 1. 一般機械   | 179,495,624 | (44.9%)  |
| 2. プラスチック | 48,682,856  | (12.2%)  |
| 3. 電気機器   | 43,777,140  | (10.9%)  |
| 4. 精密機器類  | 33,337,475  | (8.3%)   |
| 5. 輸送用機器  | 27,847,518  | (7.0%)   |
| その他       | 67,010,413  | (16.7%)  |
| 合計        | 400,151,026 | (100.0%) |

資料：「貿易統計」（財務省）



資料：「貿易統計」（財務省）

図 1-1-26 下関港から韓国への品目別輸出金額

## (5) 下関港の対韓国貿易の動向

下関港における対韓国輸出の第1位品目である一般機械は、2007年3月がピークとなっているが、5月～11月の期間では2008年が最大となっている。

下関港における対韓国輸出の第2位品目であるプラスチックは、2008年1～8月の期間は過去3年間で2008年が最大となっているが、2008年9月以降、急速に失速しており、世界的な金融危機の影響および円高・ウォン安の影響と考えられる。

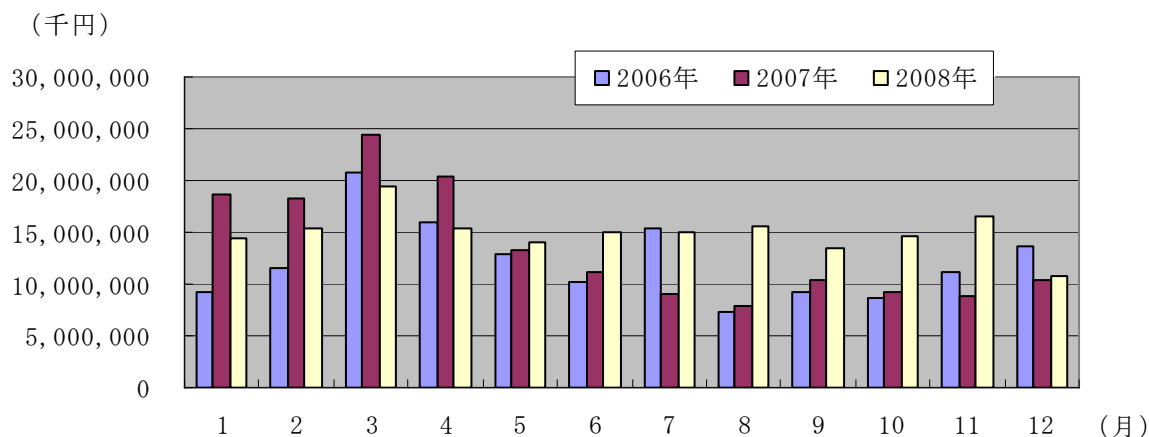


図 1-1-27 下関港における韓国への一般機械の月別輸出額の推移

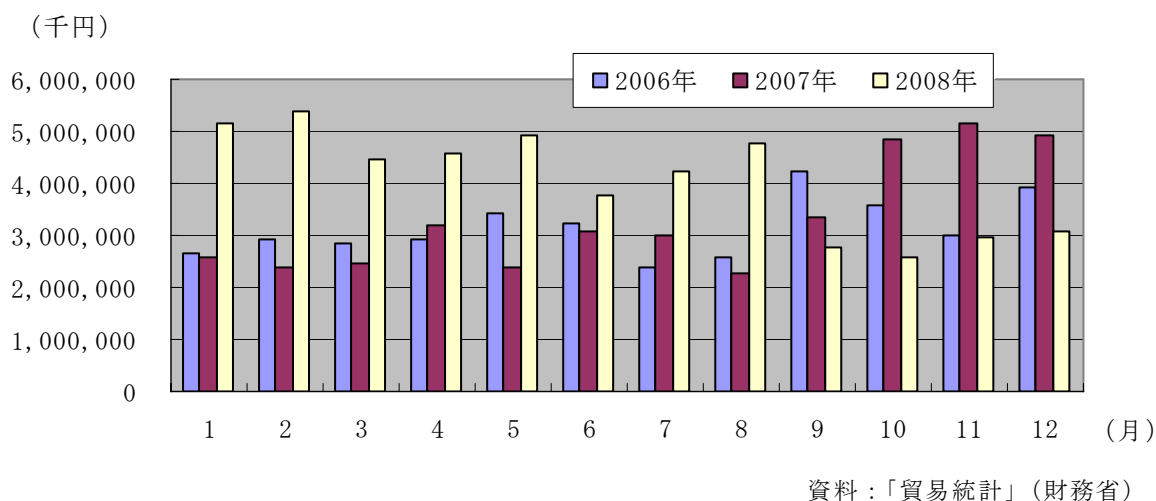


図 1-1-28 下関港における韓国へのプラスチックの月別輸出額の推移

## (6) 東海港の自由貿易地域、産業団地

韓国東海岸最大の国際貿易港である東海港は、環日本海圏の中心に位置し、地政学的に物動量が増加している対北方貿易港（羅津（ラジン）・先鋒（ソンボン）自由経済貿易地帯、ロシアウラジオストクなど）、日本西・南海岸貿易港（京都、北九州、福岡など）などと隣接しており、積替貨物及び東海港の背後産業団地で生産された製品を処理できる最適な立地条件を有している。また、北坪産業団地は、自由貿易地域の指定により内・外国投資企業を積極的に誘致している（「東海港」パンフレット（東海市）による）。

東海自由貿易地域は、北坪産業団地の第 8 ブロックに位置し、総面積 24.8ha で、2009 年 2 月より入居企業の募集を開始し、2009 年 10 月には入居許可、入居企業の建築工事着工を予定している。入居企業は、安価な賃貸料や租税減免などのインセンティブが受けられる。

東海港に隣接する北坪産業団地は、総面積 258.7ha で既に 131 社が立地しており、その周辺には、北坪第 2 産業団地（総面積 92.3ha、整備期間：2007 年～2011 年）および松亭産業団地（総面積 32.3ha、整備期間：2008 年～2010 年）が造成中であり、完成すると 383ha の一大産業団地となる計画が進められている。

東海港の自由貿易地域及び産業団地の位置および概要を図 1-1-29、図 1-1-30 に示す。

### ■東海港



出所：「東海港」パンフレット（東海市）

図 1-1-29 東海港の状況

## 北坪産業団地、松亭産業団地などに隣接した 先端国際海洋都市としてのビジョンを明確に掲げます。



東海市は「東海ビジョン2020」に従い、先端・国際(海洋)文化都市を造成し、入居企業に快適な生活環境を保障するとともに、産業団地の造成及び基盤施設の拡充により環東海産業物流の拠点として育成、国際都市の役割を強化、入居企業の生産及び輸出入活動について積極的に支援していきます。

| 北坪第2一般産業団地の造成                                         | 松亭一般産業団地の造成                                       |
|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 位置：東海市九湖湾・松若湾一円<br>面積：923,000㎡<br>期間：2007年～2011年(5年間) | 位置：東海市松亭湾一円<br>面積：323,362㎡<br>期間：2008年～2010年(3年間) |

特に造成中の松亭一般産業団地には、先端海底船舶ケーブルを生産する企業として国内屈指の大手企業であるLS電線(株)が工場を建築中で、背後団地との産業関連効率を最大化することが可能です。

DONGHAI FREE TRADE ZONE

## 東海自由貿易地域の入居企業に対する主なインセンティブ



安価な賃貸料や租税減免などビジネスの便宜を図ります。

| 区分                         | 種類                     | 内容及び要件                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |                                  |       |                        |
|----------------------------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------------------------|-------|------------------------|
| 一般的なインセンティブ<br>(共通事項)      | 輸入物品<br>関税保留           | <ul style="list-style-type: none"><li>入居企業体が外国から施設材、原材料及び建築資材など、事業の目的達成のために必要な物品を自由貿易地域内に搬入する場合、関税を保留する</li><li>自家工場敷地の月賃賃料：4770ウォン/㎡</li><li>標準工場月賃賃料：㎡当たり<table><tr><td>重工業工場</td><td>1階91070ウォン/2階80070ウォン/3階77070ウォン</td></tr><tr><td>軽工業工場</td><td>1階102070ウォン/2階91070ウォン</td></tr></table></li></ul> | 重工業工場 | 1階91070ウォン/2階80070ウォン/3階77070ウォン | 軽工業工場 | 1階102070ウォン/2階91070ウォン |
|                            | 重工業工場                  | 1階91070ウォン/2階80070ウォン/3階77070ウォン                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |                                  |       |                        |
| 軽工業工場                      | 1階102070ウォン/2階91070ウォン |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |                                  |       |                        |
| 安価な賃貸料                     | 区域外作業の<br>許容           | <ul style="list-style-type: none"><li>入居企業体は区域外加工業者を通じて生産製品工程の一部を国内の関税地域で加工したり、加工した製品を現地から輸出または加工に必要な施設の機・資材などの外国物品は保税状態で国内関税地域への搬出が可能</li><li>自由貿易地域内に入居する企業の間に供給・提供する外国物品などと用役及び国内で搬入した輸出入原資材が該当</li><li>入居企業体に対して交通誘発負担金と就業保護対象者の雇用義務規定が適用されない</li></ul>                                                |       |                                  |       |                        |
| 外国人投資企業<br>に対するインセ<br>ンティブ | 付加価値税<br>Zero税率        | <ul style="list-style-type: none"><li>外国人投資金額がアメリカドル1千万ドル以上の場合、工場用地の賃貸料を免除</li><li>外国人投資金額がアメリカドル500万ドル以上の場合、標準工場の賃貸料を免除</li><li>先端技術業種、高度技術を伴う事業及び産業支援サービス業でありかつ新規外国人投資金額がアメリカドル100万ドル以上の場合、工場用地及び標準工場の賃貸料を免除</li></ul>                                                                                   |       |                                  |       |                        |
|                            | 負担金免除な<br>どの特例         | <ul style="list-style-type: none"><li>※免除期間は入居日から10年間適用するが再延長も可能</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                 |       |                                  |       |                        |
| 租税減免                       | 賃料免除                   | <ul style="list-style-type: none"><li>製造業はアメリカドル1千万ドル以上、物流業はアメリカドル500万ドル以上投資時、</li><li>法人税または所得税減免（課税年度より3年間100%、翌年から2年間は50%）</li><li>所得税、登録税（15年間減額免除）、財産税（10年間全額免除、5年間50%減免）</li></ul>                                                                                                                   |       |                                  |       |                        |
|                            | 租税減免                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |                                  |       |                        |

出所：「東海自由貿易地域」パンフレット（知識経済部、江原道、東海市）

図 1-1-30 東海港の自由貿易地域、産業団地の概要

## (7) 束草（ソクチョ）港に就航する国際フェリー

### 1) 沿革（DONG CHUN FERRY CO.,LTD. パンフレットより）

- 1992 年 2 月 束草～羅津（Rajin）ルート開設のための第 1 回会議を開催
- 1993 年 2 月 束草～琿春（Hunchun）ルート開設のための韓中会議を開催
- 1993 年 4 月 束草～琿春ルート開設の運航者として韓国海洋水産省より指名
- 1994～1999 年 北朝鮮の羅津港を中継港とするルート開設の協議を重ねる
- 1999 年 4 月 ザルビノ港を中継港とする韓ロ会議を開催
- 1999 年 7 月 束草～ザルビノ～琿春ルート開設をロシア中央政府が承諾
- 1999 年 10 月 韓中合弁会社 DONG CHUN FERRY CO.,LTD.を設立
- 1999 年 12 月 国際貨客船定期航路開設の韓国海洋水産省の認可を受ける
- 2000 年 4 月 フェリー Dong Chun 号就航
- 2004 年 8 月 羅津港寄港に向けた北朝鮮との協議を再開
- 2006 年 4 月 大型船 New-Dong Chun 号へのリプレース
- 2007 年 7 月 ザルビノ港を起点とした TSR（シベリア鉄道）輸送を開始

### 2) 使用船舶

船名：New-Dong Chun 号、総トン数 13,213G/T、船長 132.92m、船幅 23.00m  
旅客定員 649 名、貨物積載能力：コンテナ 240TEU・大型車 71 台

### 3) 寄港頻度：週 3 便

#### ■束草港



出所：「SOKCHO PORT」パンフレット（束草市）

図 1-1-31 束草港に入港する国際フェリーNew-Dong Chun 号

The map illustrates the geographical context of the Korean Air Force's 289th Fighter Squadron. Key locations and features include:

- Seas:** Yellow Sea (Yellow Sea), East Sea (East Sea).
- Countries:** Russia (Russia), China (China), Japan (Japan), North Korea (North Korea), South Korea (South Korea).
- Cities and Air Bases:**
  - South Korea:** Suwon (Suwon), Seoul (Seoul), Paju (Paju), Ulsan (Ulsan), Daegu (Daegu), Busan (Busan), Incheon (Incheon), Seoul (Seoul).
  - North Korea:** Pyongyang (Pyongyang), Hamhung (Hamhung), Chongryon (Chongryon), Wonsan (Wonsan), Haeju (Haeju), Chongju (Chongju), Chongju (Chongju), Chongju (Chongju).
  - Russia:** Vladivostok (Vladivostok), Khabarovsk (Khabarovsk), Khabarovsk (Khabarovsk), Khabarovsk (Khabarovsk).
  - China:** Beijing (Beijing), Shanghai (Shanghai), Nanjing (Nanjing), Hangzhou (Hangzhou), Ningbo (Ningbo), Ningbo (Ningbo), Ningbo (Ningbo).
  - Japan:** Tokyo (Tokyo), Osaka (Osaka), Kyoto (Kyoto), Hiroshima (Hiroshima), Nagasaki (Nagasaki).
- Flight Paths:**
  - 289th Fighter Squadron (F-4U Corsair):** Indicated by a red arrow from Suwon Air Base to the East Sea.
  - 58th Fighter Squadron (F-4U Corsair):** Indicated by a blue arrow from Suwon Air Base to the East Sea.
  - 2nd Fighter Wing (F-4U Corsair):** Indicated by a blue arrow from Suwon Air Base to the East Sea.
- Other Labels:**
  - 289NM (154.12):** Distance from Suwon Air Base to the East Sea.
  - 58NM (34.12):** Distance from Suwon Air Base to the East Sea.
  - 100KM (62.14):** Distance from Suwon Air Base to the East Sea.
  - 180KM (111.85):** Distance from Suwon Air Base to the East Sea.
  - 100KM (62.14):** Distance from Suwon Air Base to the East Sea.
  - 180KM (111.85):** Distance from Suwon Air Base to the East Sea.

**東春航運株式會社**  
**DONG CHUN FERRY CO., LTD.**

■ SEOUL H.Q

2F KWANHUN BLDG. 198-42, KWANHUN-  
DONG, JONGRO-KU, SEOUL, KOREA  
TEL 82-2-732-5100 FAX 82-2-720-6664

■ SOKCHO Branch

SOKCHO INT'L TERMINAL, 53-3, DONGMYUNG-DONG, SOKCHO CITY, KANGWON-DO, KOREA  
TEL 82-33-638-2100 FAX 82-33-638-2105

[www.dongchunferry.co.kr](http://www.dongchunferry.co.kr)



[www.dongchunferry.co.kr](http://www.dongchunferry.co.kr)

**Leader of Ocean Transportation  
in Northeast Asia**



HUNCHUN  
YANJI  
CHINA

**SOKCHO**  
**韓國・束草**  
**KOREA**

ZARUBINO  
VLADIVOSTOK  
RUSSIA

### 3 Round Voyages a Week



東春航運株式會社  
DONG CHUN FERRY CO., LTD.

出所：東春運航株式会社パンフレット

図 1-1-32 束草港に就航する国際フェリーの概要

## 1-1-4 中国東北三省

### (1) 中国及び東北三省の貿易金額の推移

中国の輸出は 2002 年以降急速に伸びており、対アメリカの伸びが著しい。日本への主な輸出品目は機械、輸送設備、雑製品である。

輸入も 2002 年以降急速に伸びており、対日本、対韓国の伸びが大きい。日本への主な輸入品目は機械、輸送設備、食品以外の原料が多い。

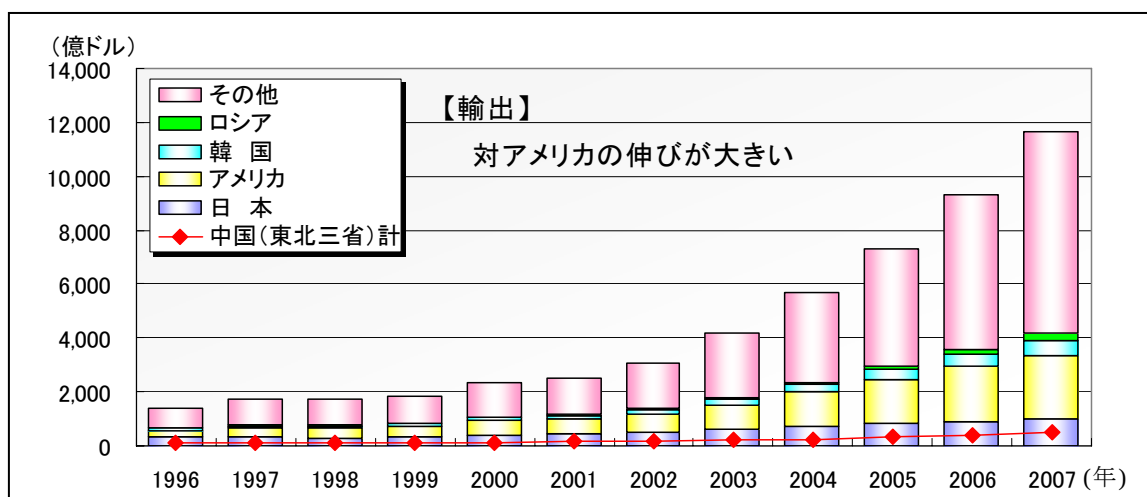
#### 【中国の日本への輸出品目(2007年)】

|                  |       |
|------------------|-------|
| 1. 機械、輸送設備       | 47.4% |
| 2. 雑製品           | 24.4% |
| 3. 紡績・ゴム製品、鉱産物製品 | 18.1% |
| 4. 化学品および関連製品    | 5.0%  |

#### 【中国の日本からの輸入品目(2007年)】

|                  |       |
|------------------|-------|
| 1. 機械、輸送設備       | 43.2% |
| 2. 食品以外の原料       | 12.3% |
| 3. 化学品および関連製品    | 11.2% |
| 4. 鉱物燃料、潤滑油、関連原料 | 10.8% |

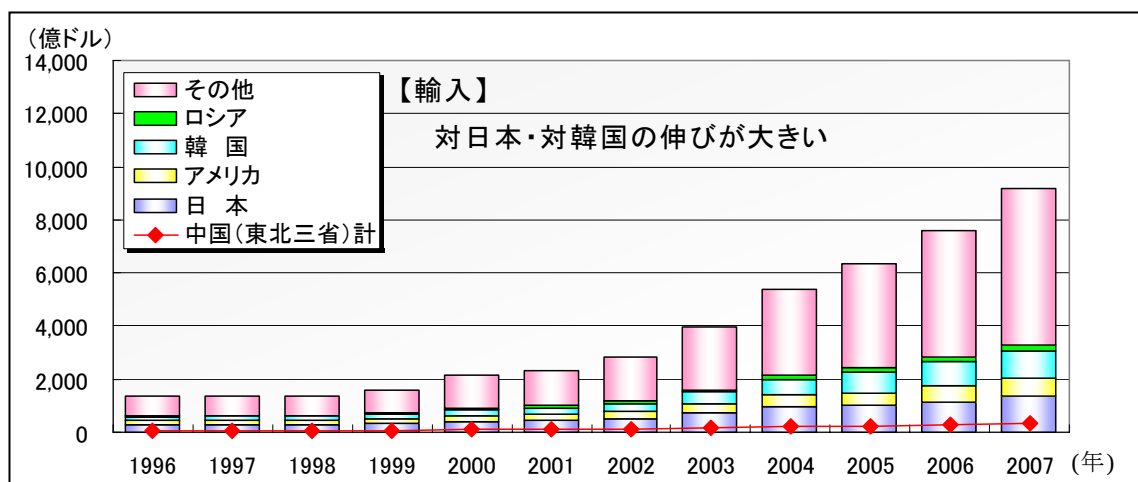
出典：中国海関統計年鑑および中国海関統計 (JETRO ホームページ)



出典：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2008年版より作成 (ERINA ホームページ)

注) 日本への輸出品目の割合は中国全体の品目別輸出データより算出した。

図 1-1-33 中国及び東北三省の輸出金額の推移



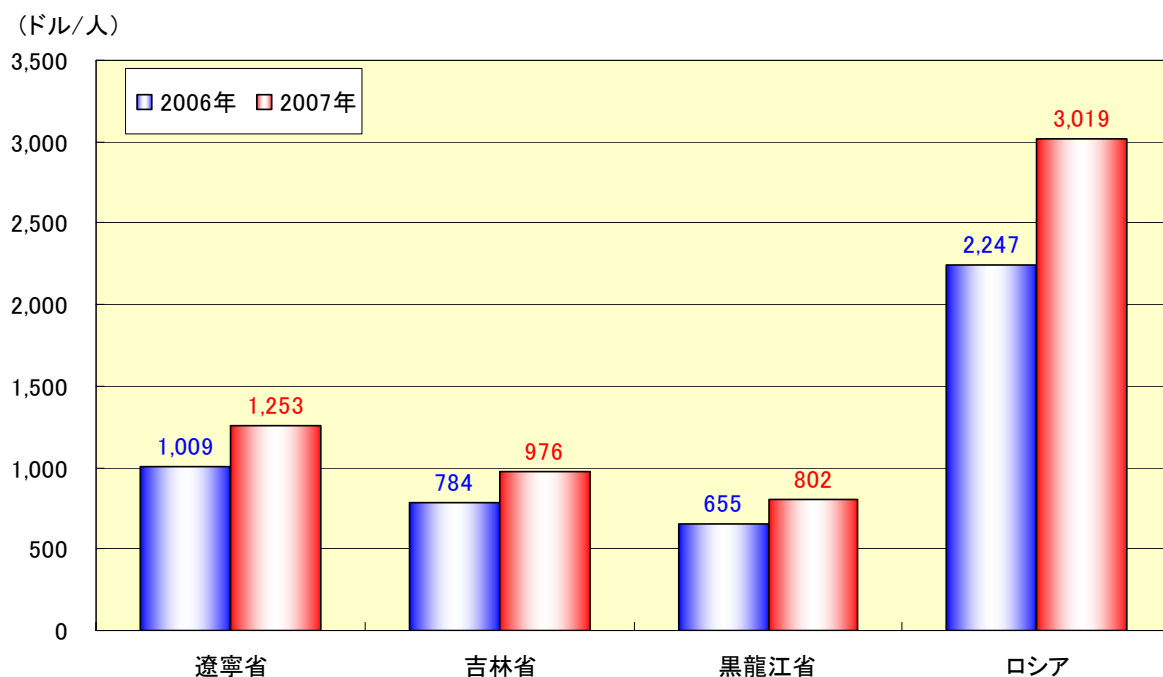
出典：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2008年版より作成 (ERINA ホームページ)

注) 日本への輸出品目の割合は中国全体の品目別輸出データより算出した。

図 1-1-34 中国及び東北三省の輸入金額の推移

## (2) 中国東北三省の一人当たりの社会消費品小売総額

中国東北三省の人口一人当たり GDP は 2,855 \$ /人と、ロシア極東の 2,210 \$ /人を上回っているが（図 1-1-2 参照）、一人当たり小売総額をみると、ロシア全体の 3 分の 1 程度に止まっている。



注) ロシアについては小売売上高（名目）より算出  
出典：「北東アジア経済統計」（ERINA ホームページ）

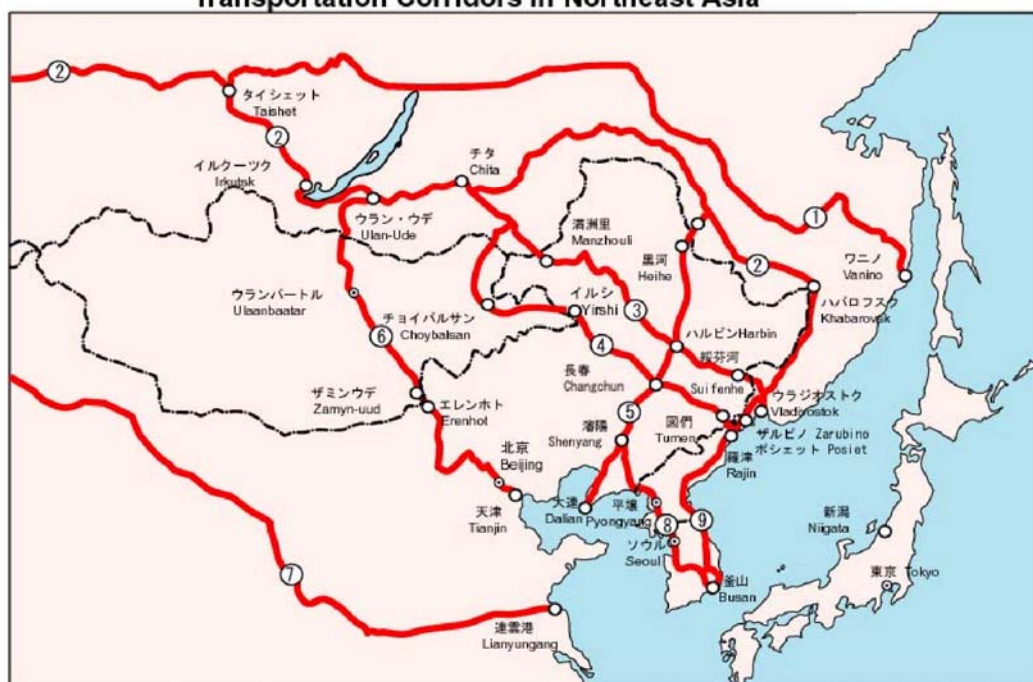
図 1-1-35 中国東北三省の一人当たりの社会消費品小売総額

## (3) 図們江輸送回廊（「北東アジア輸送回廊ビジョン」（2002. 6、ERINA））

中国東北三省は日本海に面していないため、琿春（吉林省）から図們江を下って、ザルビノ港に至るルート（約 60km）により、束草港及び新潟港に至る日本海横断フェリーにつながるため、吉林省では図們江開発の動きがある。

また、（財）環日本海経済研究所（ERINA）では、2002 年 6 月に、東アジアの輸送回廊として「北東アジア輸送回廊ビジョン」を発表し、10 の輸送回廊のうちの一つが、図們江回廊として位置づけられている。

# 北東アジア輸送回廊 Transportation Corridors in Northeast Asia

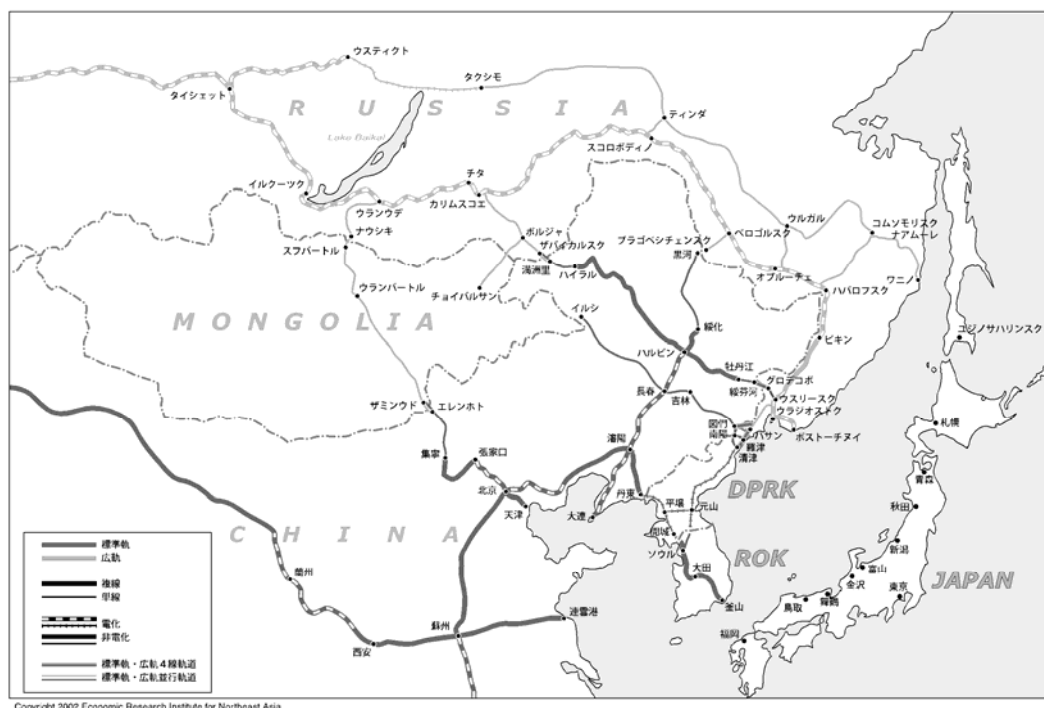


- ①バム輸送回廊 ②SLB輸送回廊 ③綏芬河輸送回廊 ④図們江輸送回廊 ⑤大連輸送回廊  
⑥モンゴル輸送回廊 ⑦CLB輸送回廊 ⑧朝鮮半島西輸送回廊 ⑨朝鮮半島東輸送回廊

出典：「北東アジア輸送回廊ビジョン」（2002.6、ERINA ブックレット）

図 1-1-36 北東アジア輸送回廊

## 北東アジア～欧州間鉄道

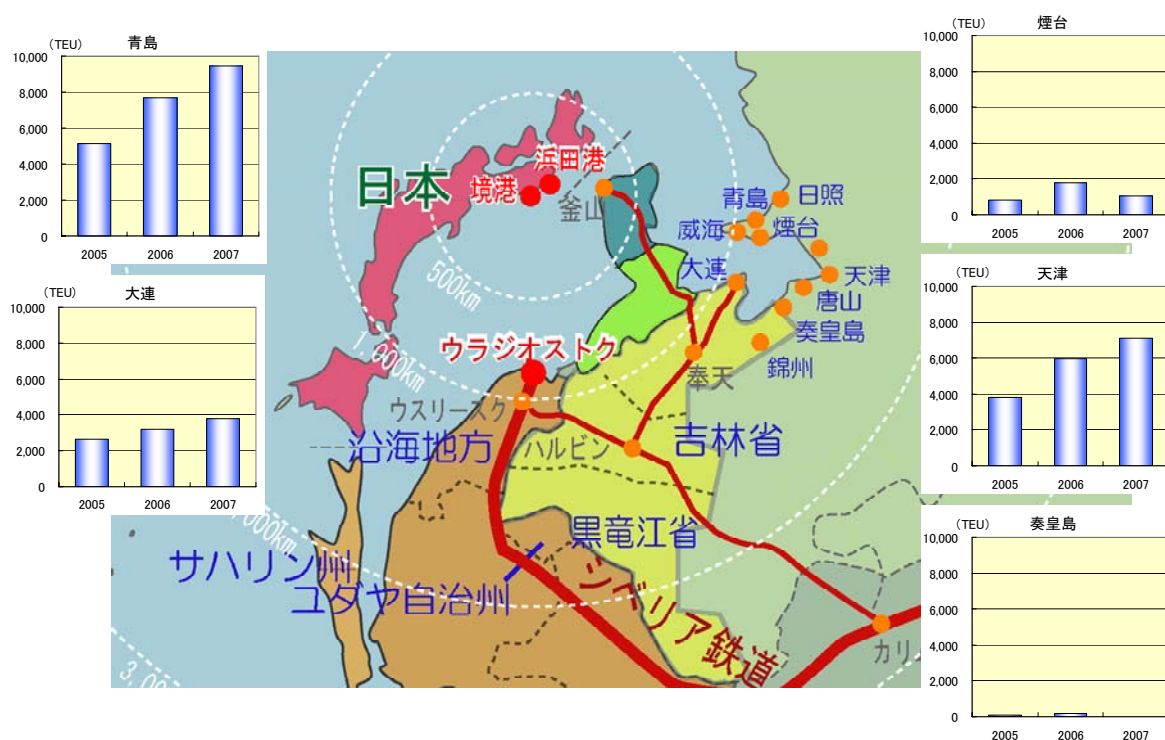


出典：「北東アジア輸送回廊ビジョン」（2002.6、ERINA ブックレット）

図 1-1-37 北東アジア～欧州間の鉄道網

#### (4) 中国・環渤海地区港湾群のコンテナ貨物量

中国・環渤海地区港湾群のコンテナ貨物量（2007 年）は、青島港 946 万 TEU、天津港 710 万 TEU、大連港 381 万 TEU となっており、3 港で合計 2,000 万 TEU を上回っている。



資料：Informa 社「Containerisation International Year Book」  
但し、秦皇島の 2007 年値は不明

図 1-1-38 中国・環渤海地区港湾群のコンテナ貨物量の推移

### (5) 躍進する中国港湾

2006年には、世界のコンテナ取扱量ランキングのTOP10に中国の港湾は、上海、香港、深センの3港のみで、渤海地区の青島は11位であった。

2007年には、青島が10位に入り、長年TOP10に君臨していたロサンゼルスが脱落している。11位に寧波、12位に広州が入り、上位12港のうち6港が中国の港湾が占めている。

また、17位の天津、26位の大連も大きく貨物量を伸ばしてきていることから、渤海地区の上位進出も目前となってきた。

かつての欧米の大港湾を尻目に、中国のコンテナ港湾は大躍進を続けている。

表 1-1-8 世界のコンテナ港の取扱貨物量ランキング

| 2006年<br>(単位:千TEU) |        |        | 2007年<br>(単位:千TEU) |        |        |
|--------------------|--------|--------|--------------------|--------|--------|
|                    | 港名     | 取扱量    |                    | 港名     | 取扱量    |
| 1                  | シンガポール | 24,790 | 1                  | シンガポール | 27,900 |
| 2                  | 上海     | 21,710 | 2                  | 上海     | 26,150 |
| 3                  | 香港     | 23,540 | 3                  | 香港     | 23,880 |
| 4                  | 深セン    | 18,470 | 4                  | 深セン    | 21,100 |
| 5                  | 釜山     | 12,030 | 5                  | 釜山     | 13,270 |
| 6                  | ロッテルダム | 9,770  | 6                  | ロッテルダム | 10,790 |
| 7                  | ドバイ    | 9,650  | 7                  | ドバイ    | 10,650 |
| 8                  | 高雄     | 8,920  | 8                  | 高雄     | 10,260 |
| 9                  | ハンブルグ  | 8,860  | 9                  | ハンブルグ  | 9,900  |
| 10                 | ロサンゼルス | 7,700  | 10                 | 青島     | 9,460  |
| 11                 | 青島     | 7,700  | 11                 | 寧波     | 9,360  |
| 13                 | 寧波     | 7,070  | 12                 | 広州     | 9,200  |
| 15                 | 広州     | 6,600  |                    |        |        |
| 17                 | 天津     | 5,950  | 17                 | 天津     | 7,100  |
| 26                 | 大連     | 3,210  | 26                 | 大連     | 3,810  |

出典:国際輸送ハンドブック2009年版 P945

|  |        |
|--|--------|
|  | 渤海地区   |
|  | その他の中国 |

## (6) 定期コンテナ・フェリー航路ネットワーク

### 1) 日本海港湾～東北三省の定期航路

#### <定期コンテナ>日本海港湾（酒田～境）～東北三省：6航路、週6便

南星海運 新潟～苫小牧～八戸・函館～釜山～蔚山・光陽～寧波～上海～釜山：  
週1便

南星海運 新潟～苫小牧～八戸～富山～釜山～光陽～大連～青島～釜山：週1便

高麗海運 新潟～酒田～釜山～蔚山～光陽～上海～寧波～釜山～金沢～富山：  
週1便

高麗海運 境～富山～直江津～金沢～蔚山～釜山～光陽～天津～大連～釜山：  
週1便

エスティエックス 新潟～直江津～富山～釜山～蔚山～光陽～天津～大連～釜山：週1便  
パソニオン

神原汽船 新潟～富山～金沢～境～青島～大連～舞鶴：週1便

#### <国際フェリー>日本～東北三省：2航路、週3便

オリエンツフェリー 下関～青島：週2便

チャイナエクスプレス 神戸～天津：週1便

### 2) 韓国～東北三省の国際フェリー航路

#### <国際フェリー>11航路、週30便

◆仁川から大連、營口、秦皇島、天津、煙台、ウェイハイ、石島、青島

◆平沢から榮成、日照

◆東草～琿春（ザルビノからバス）

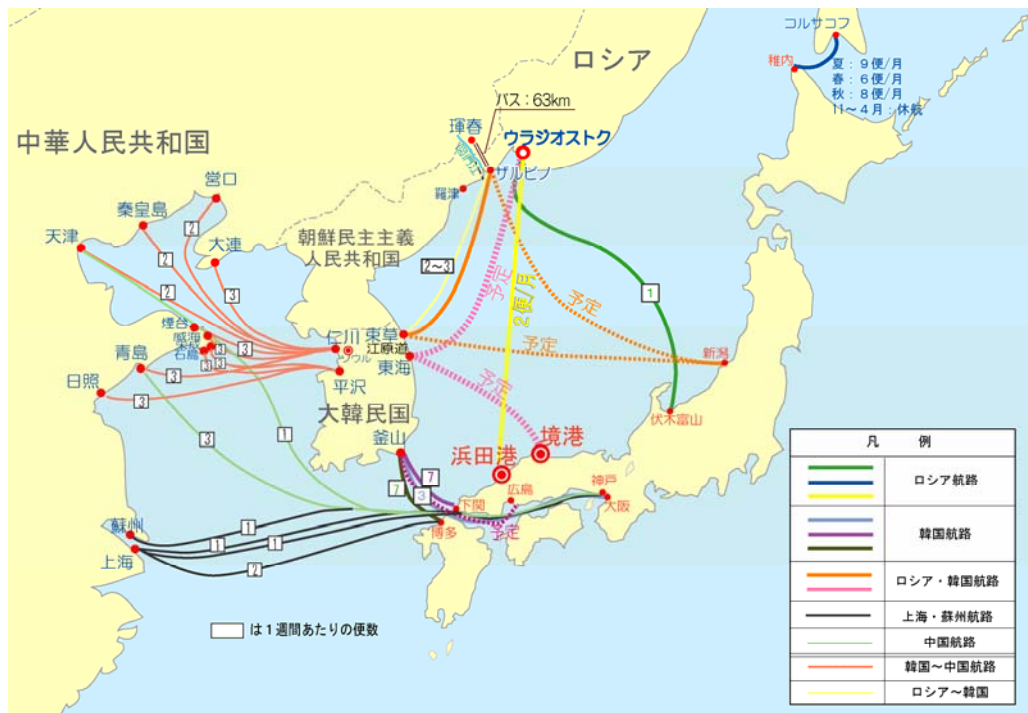


図 1-1-39 国際フェリー（中国・環渤海地区等発着）の就航状況

## (7) 中国東北三省の開発動向

### 【五点一線（遼寧省）】

- ・遼東湾・黄海沿岸の5箇所の重点地域開発を形成し、それを繋ぐ1,443kmの海浜道路(1線)を計画
  - ①大連・長興島臨海工業区域(130k m<sup>2</sup>)
  - ②遼寧(营口)沿海産業基地、盤錦船舶修造産業園区 (120k m<sup>2</sup>、47k m<sup>2</sup>)
  - ③遼西・錦州湾沿海経済区 (182k m<sup>2</sup>)
  - ④遼寧・丹東産業パーク (97k m<sup>2</sup>)
  - ⑤大連花園口工業園区 (50k m<sup>2</sup>)

### 【図們江開発（吉林省）】

- ・港湾の開発によるロシア、北朝鮮、黒龍江省、吉林省、モンゴル等複数国間の交易の拡大を図る。（日本海横断フェリーの就航に向けた動き有り）
- ・ロシアルート：琿春からザルビノ(約60km)の道・ザルビノ港の整備。
- ・北朝鮮ルート：琿春（園河）から羅津まで(約50km)の道路・鉄道・羅津港等の整備。
- ・関税手続きの円滑化・簡素化、当時国間の協調が課題。

### 【哈大齊工業回廊建設計画（黒龍江省）】

- ・中心都市ハルビン、中国最大の石油生産基地の大慶、重装備都市チチハルを結ぶ地域に装備製造、石油化学、食品、医薬品、ハイテク等の産業を育成するため、22の工業園区、総計画面積921k m<sup>2</sup>の工業回廊を建設する。



出所：「東北地区振興計画（2007年8月20日発表）の概要」（在瀋陽日本国総領事館 hp）  
図 1-1-40 国際フェリー（中国・環渤海地区等発着）の就航状況

(8) 吉林省等東北地方で進む自動車産業の集積

吉林省等東北地方では、第一汽車集団（長春市）、華晨汽車集団（瀋陽市）、哈飛汽車（ハルビン市）などの自動車メーカーの工場が立地し、フォルクスワーゲン（一汽大衆）、BMW（華晨宝馬）、トヨタ（四川一汽トヨタ）などの外資系企業との合弁事業も展開している。

吉林省は中国の自動車生産が第3位であり、東北三省で中国全土の約16%の生産シェアを誇っている。

表 1-1-9 乗用車の生産

| 会社名      |           | 所在地   | 生産台数<br>(2006年) | 主なブランド                             |
|----------|-----------|-------|-----------------|------------------------------------|
| 中方グループ会社 | 合併会社      |       |                 |                                    |
| 第一汽車集団   | 一汽大衆      | 長春市   | 346,787         | Jetta、Audi、Bora、Golf、Caddy、Sagitar |
|          | 一汽轎車      |       | 57,804          | Mazda 6 (47,265台)、Besturn、紅旗       |
|          | 四川一汽トヨタ長春 |       | 5,054           | Land Cruiser、Prius                 |
|          | 一汽吉林汽車    | 吉林市   | 47,174          | 佳宝                                 |
| 河北中興汽車   |           | 長春市   | 8,989           | 旗艦、馳野、中興無限、福星                      |
| 華晨汽車集団   | 華晨金杯汽車    | 瀋陽市   | 73,999          | 中華、Grace、駿捷、金杯                     |
|          | 華晨宝馬汽車    |       | 25,808          | BMW                                |
| 上海汽車集団   | 上海通用北盛    |       | 40,031          | Chevrolet、Buick                    |
| 丹東黄海汽車   |           | 丹東市   | 8,119           | 旗勝、翱龍、挑戰者、大柴神、小柴神                  |
| 哈飛汽車     |           | ハルビン市 | 200,338         | 賽馬、百利、路宝、賽豹                        |
| 合 計      |           |       | 814,103         |                                    |

出所：「中国・東北地方の経済動向」（2009年1月、在瀋陽日本国総領事館 hp）

出所：「東北地区振興計画（2007年8月20日発表）の概要」（在瀋陽日本国総領事館 hp）

表 1-1-10 トラック・バスの生産

| 会社名    | 生産台数<br>(2006年) | 所在地   | 主なブランド              |                             |
|--------|-----------------|-------|---------------------|-----------------------------|
|        |                 |       | トラック                | バス                          |
| 第一汽車集団 | 61,842          | 長春市   | 解放                  | 小解放、奥星、佳宝                   |
| 河北中興汽車 | 22,950          |       | 福星、小老虎、<br>旗艦、旗幟、田野 | —                           |
| 金杯汽車   | 100,364         | 瀋陽市   | Chevrolet           | Hiace、Grace、領航員、<br>創業者、実幹家 |
| 瀋陽中順汽車 | 10,170          |       | —                   | —                           |
| 瀋陽飛機工業 | 219             |       | —                   | SFQシリーズ                     |
| 丹東黄海汽車 | 8,198           | 丹東市   | —                   | DDシリーズ                      |
| 哈飛汽車   | 31,579          | ハルビン市 | 松花江                 | 中意、民意、松花江、<br>百利            |
| 合 計    | 235,322         |       | 162,541             | 72,781                      |

出典）マークラインズ（※：<http://www.marklines.com/>）

出所：「東北地区振興計画（2007年8月20日発表）の概要」（在瀋陽日本国総領事館 hp）

表 1-1-11 自動車生産台数（2006 年）

| 順位 | 地域    | 生産台数<br>[万台] | シェア<br>[%] |
|----|-------|--------------|------------|
| 1  | 北京市   | 68.4         | 9.4        |
| 2  | 上海市   | 68.2         | 9.4        |
| 3  | 吉林省   | 63.3         | 8.7        |
| 4  | 広東省   | 55.5         | 7.6        |
| 5  | 湖北省   | 54.7         | 7.5        |
| 6  | 重慶市   | 52.1         | 7.2        |
| 7  | 広西省   | 51.8         | 7.1        |
| 10 | 遼寧省   | 29.1         | 4.0        |
| 14 | 黒龍江省  | 24.4         | 3.4        |
|    | 東北3省計 | 116.8        | 16.0       |
|    | 中国計   | 727.9        | 100.0      |

出典）中国統計年鑑2007

出所：「東北地区振興計画（2007年8月20日発表）の概要」（在瀋陽日本国総領事館 hp）

表 1-1-12 主な日系エンジンメーカー

| 会社名<br>(所在地: 日系メーカー)    | 生産台数<br>(2006年) | 主な搭載車種                                                  |
|-------------------------|-----------------|---------------------------------------------------------|
| 一汽トヨタ(長春)<br>(長春市: トヨタ) | 45,818          | 天津一汽トヨタ(Crown, Reiz(日本名: マークX))、一汽轎車(紅旗HQ3)。            |
| 瀋陽航天三菱<br>(瀋陽市: 三菱)     | 153,041         | 三菱系及び中国民族系メーカー向け車種【航天三菱】東南汽車(キャラン)、長豊汽車(獵豹)、華晨金杯(中華)など。 |
| 哈爾濱東安汽車<br>(ハルビン市: 三菱)  | 154,941         | 【東安汽車】東南汽車(LIONCEL)、一汽海馬(FAMILY)など。                     |

出典）各社調べ

注）会社名は略称。乗用車、トラック・バスの生産と、各省の生産台数の不一致は出典の違いによる。

出所：「東北地区振興計画（2007年8月20日発表）の概要」（在瀋陽日本国総領事館 hp）

## 1-1-5 北朝鮮

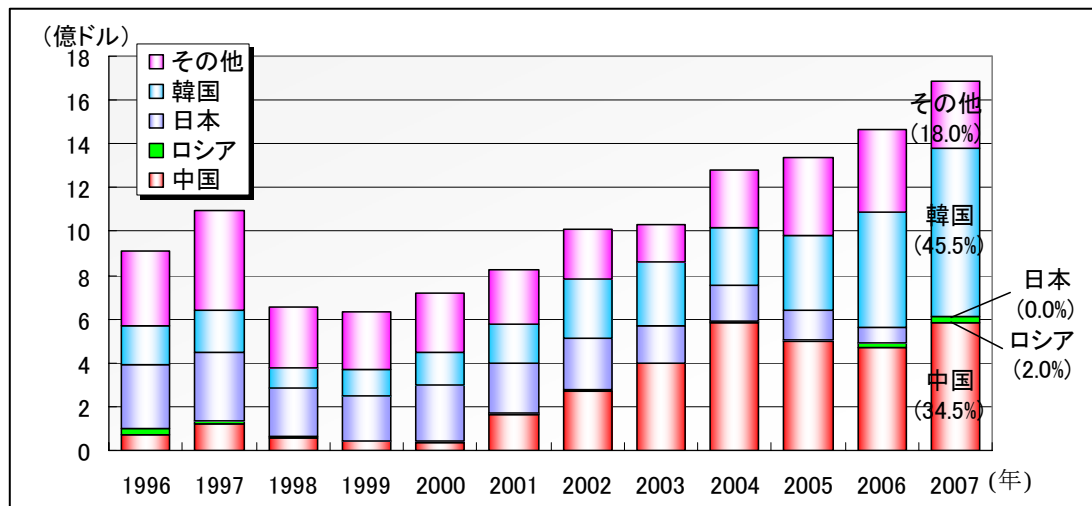
### (1) 北朝鮮の貿易金額の推移

北朝鮮の輸出は 1999 年以降順調に伸びており、対韓国、対中国の伸びが著しい。  
日本からの主な輸出品目は、自転車・同部品、雑製品、電気機器、化学製品、自動車の順に多くなっている。

#### 【北朝鮮の日本からの輸出品目 (2007年)】

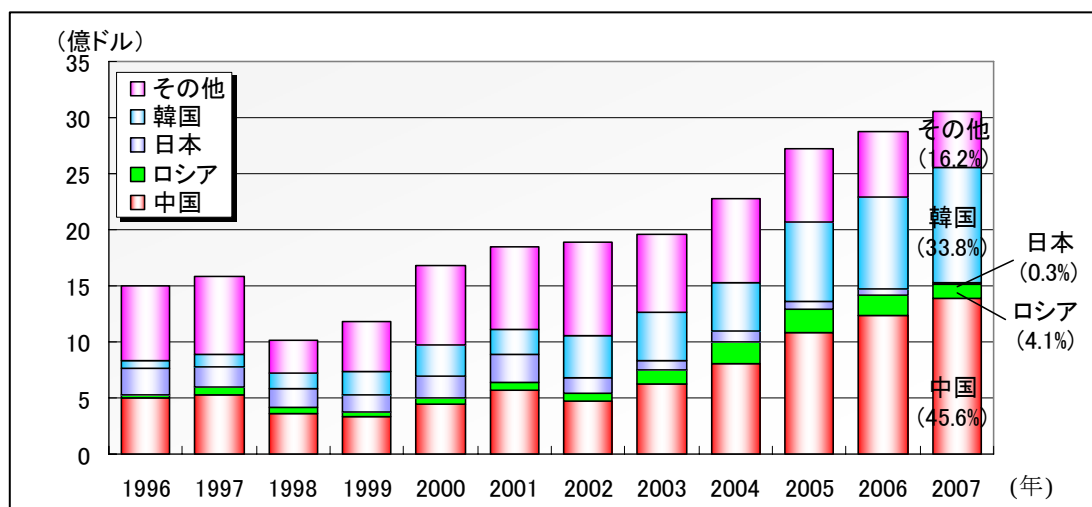
|            |       |
|------------|-------|
| 1. 自転車・同部品 | 21.4% |
| 2. 雑製品     | 14.2% |
| 3. 電気機器    | 12.6% |
| 4. 化学製品    | 11.2% |
| 5. 自動車     | 10.5% |
| 6. その他     | 30.1% |

出典：「貿易統計」（財務省）



出典：大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」(ERINA ホームページ)

図 1-1-42 北朝鮮の輸出金額の推移



出典：大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」(ERINA ホームページ)

図 1-1-42 北朝鮮の輸入金額の推移